月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

令和６年２月21日
内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>　【下方修正】

景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。

（先月の判断）　景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。

<先行き>

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和６年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

<政策の基本的態度>

30年来続いてきたコストカット型経済から持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長型経済へ変革するため、新しい資本主義の取組を加速させる。

このため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策～日本経済の新たなステージにむけて～」（11月２日閣議決定）及びその裏付けとなる令和５年度補正予算を迅速かつ着実に執行するとともに、令和６年度予算及び関連法案の早期成立に努める。また、「被災者の生活と生業（なりわい）支援のためのパッケージ」に基づき、令和６年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用し切れ目なく対応する。

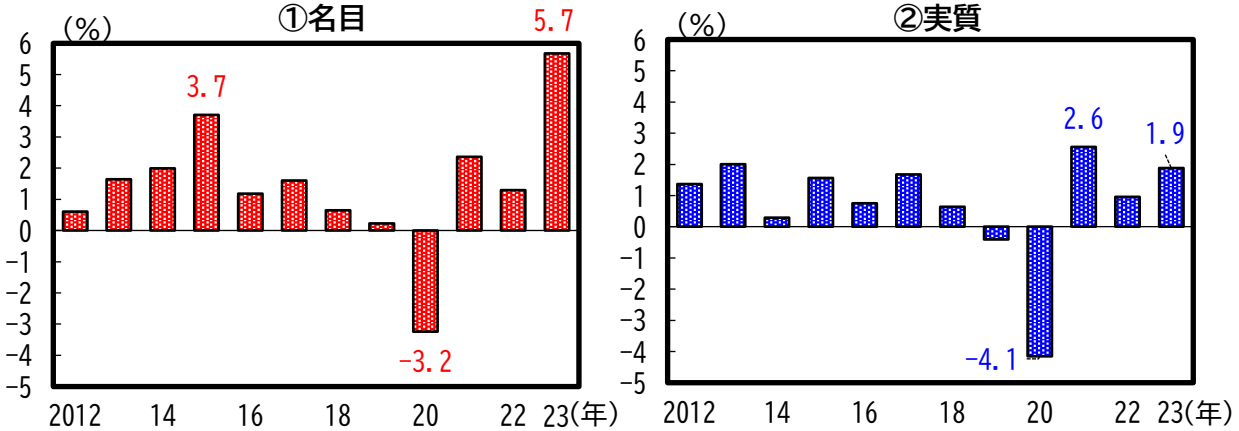
日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、２％の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。

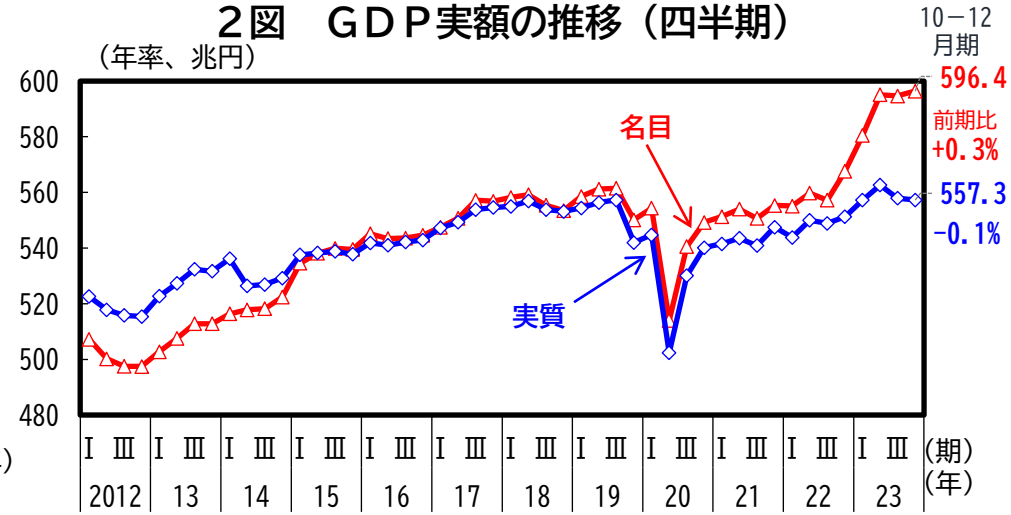
今月のポイント（１）　ＧＤＰの動向

- ◆ 2023暦年のＧＤＰ成長率は、実質で1.9%、名目で5.7%と高い伸び（１図）。名目成長率は1991年（6.5%）以来の水準。
- ◆ 2023年10－12月期のＧＤＰ成長率は、実質では前期比マイナス0.1%と２四半期連続のマイナスの一方、名目では同プラス0.3%と２四半期ぶりのプラス。名目ＧＤＰの実額は596兆円と過去最高を更新（２図）。
- ◆ 実質ＧＤＰ成長率の内訳をみると、外需はプラスに寄与した一方、個人消費はマイナス0.2%、設備投資はマイナス0.1%と３四半期連続マイナス（３、４、５図）。内需は力強さに欠ける。

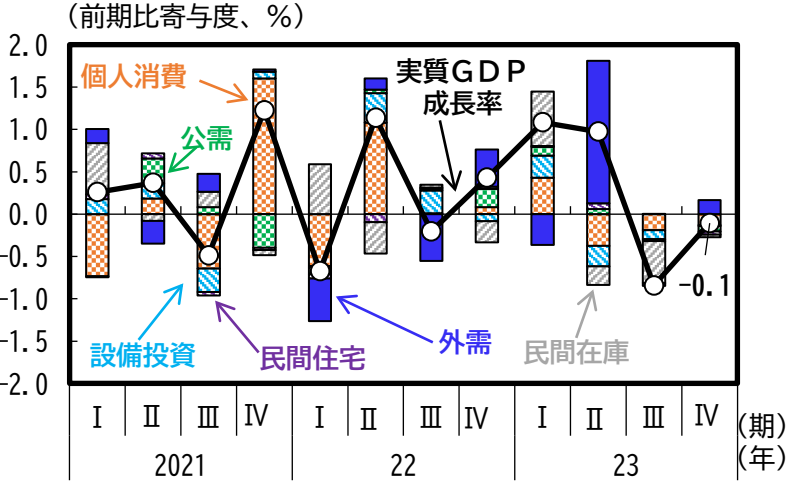
１図　ＧＤＰ成長率の推移（暦年）



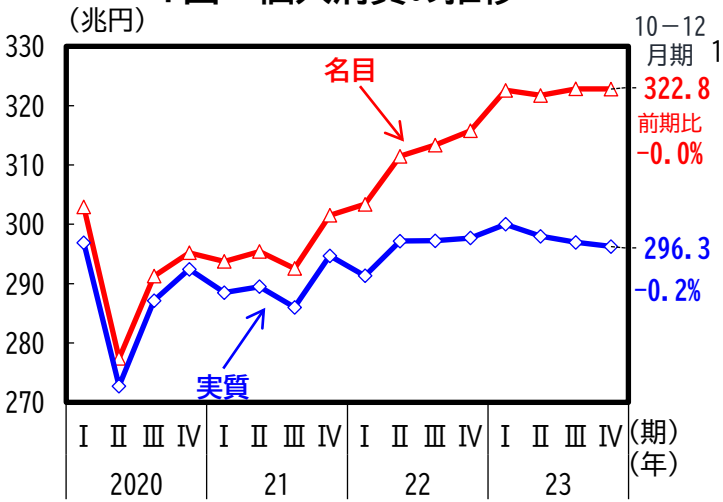
２図　ＧＤＰ実額の推移（四半期）



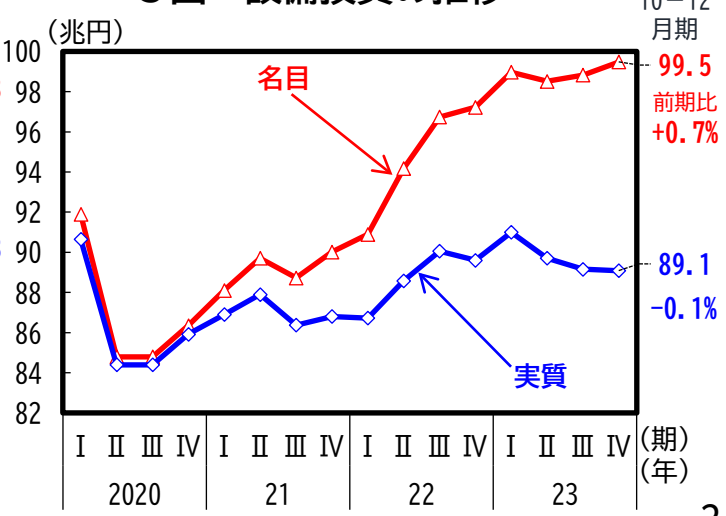
３図　実質ＧＤＰ成長率の寄与度分解



４図　個人消費の推移



５図　設備投資の推移

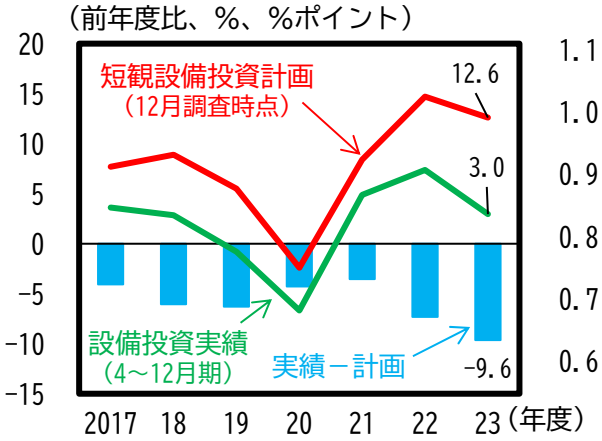


（備考）内閣府「国民経済計算」により作成。2023年10－12月期１次速報時点。季節調整値。実質金額は、2015暦年連鎖価格。

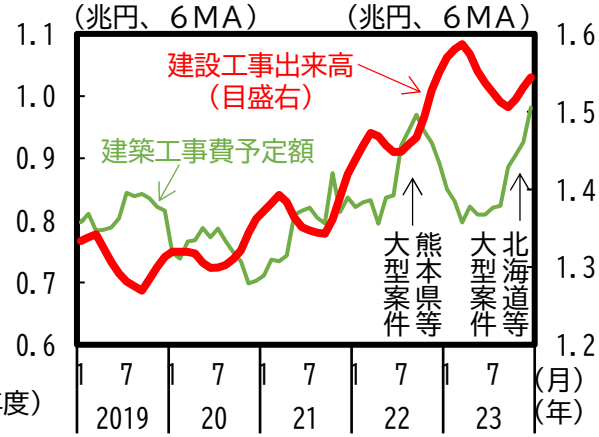
今月のポイント（２）　設備投資の動向（建設投資における供給制約）

- ◆ 企業の設備投資意欲は高いが、実際の設備投資には必ずしも結び付いていない（１図）。建設投資（工事出来高）は、これまでの大型工事の一服で減少傾向にあったが、建築工事費予定額は持ち直しており、今後、建設投資につながることが期待（２図）。
- ◆ 他方、建設技能者は不足しており、特にエレベーターの設置等に携わる電気工事士等では過去最高水準の不足超に（３図）。こうした中、エレベーター等の建設関連設備は受注が伸び、需要は堅調である一方、受注残が積み上がり（４図）。
- ◆ 電工や配管工の就業者数は、長期的に減少傾向が続き、過去20年でそれぞれ10万人強ずつ減少（５図）。

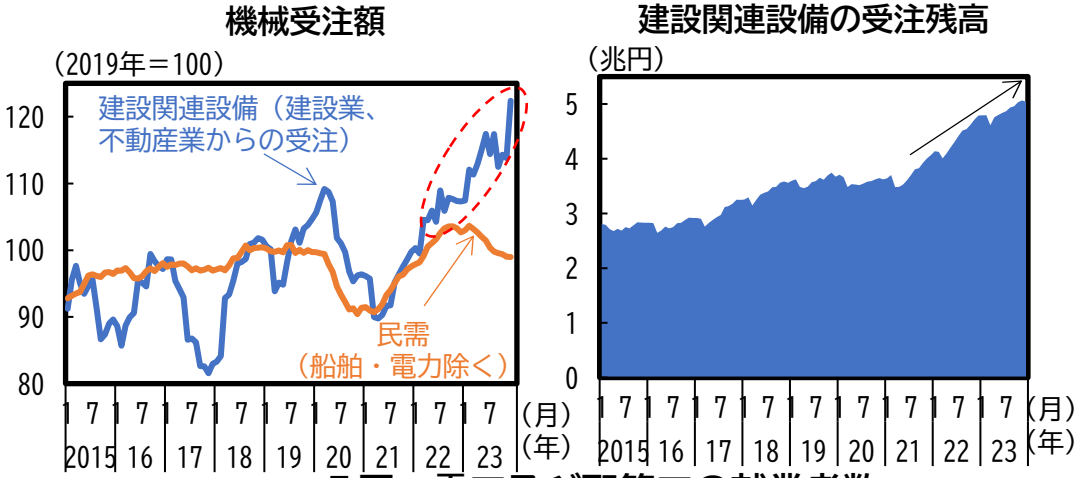
１図　設備投資計画と実績



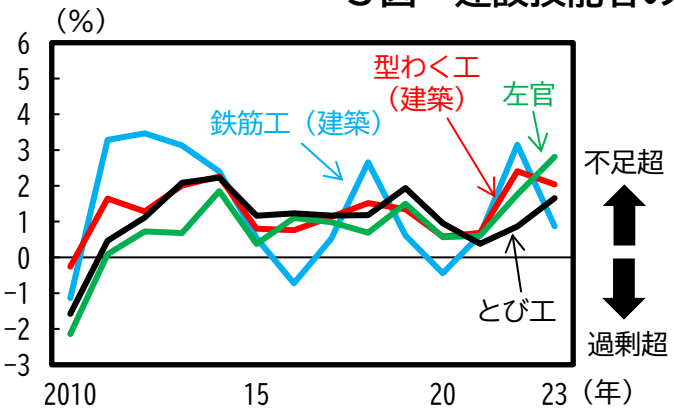
２図　建設投資

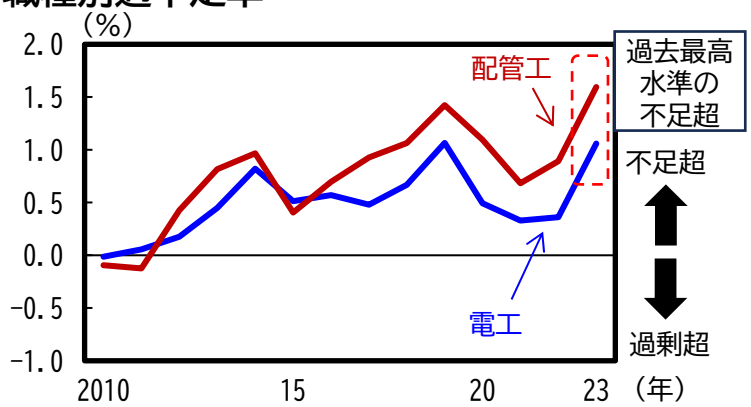


４図　エレベーター・空調等の建設関連設備の機械受注

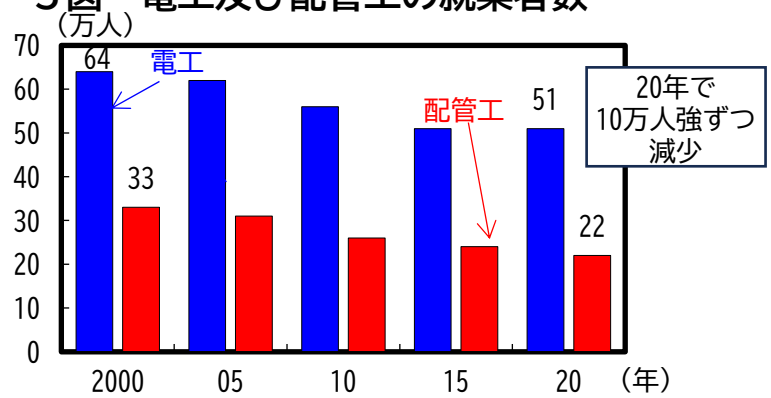


３図　建設技能者の職種別過不足率





５図　電工及び配管工の就業者数



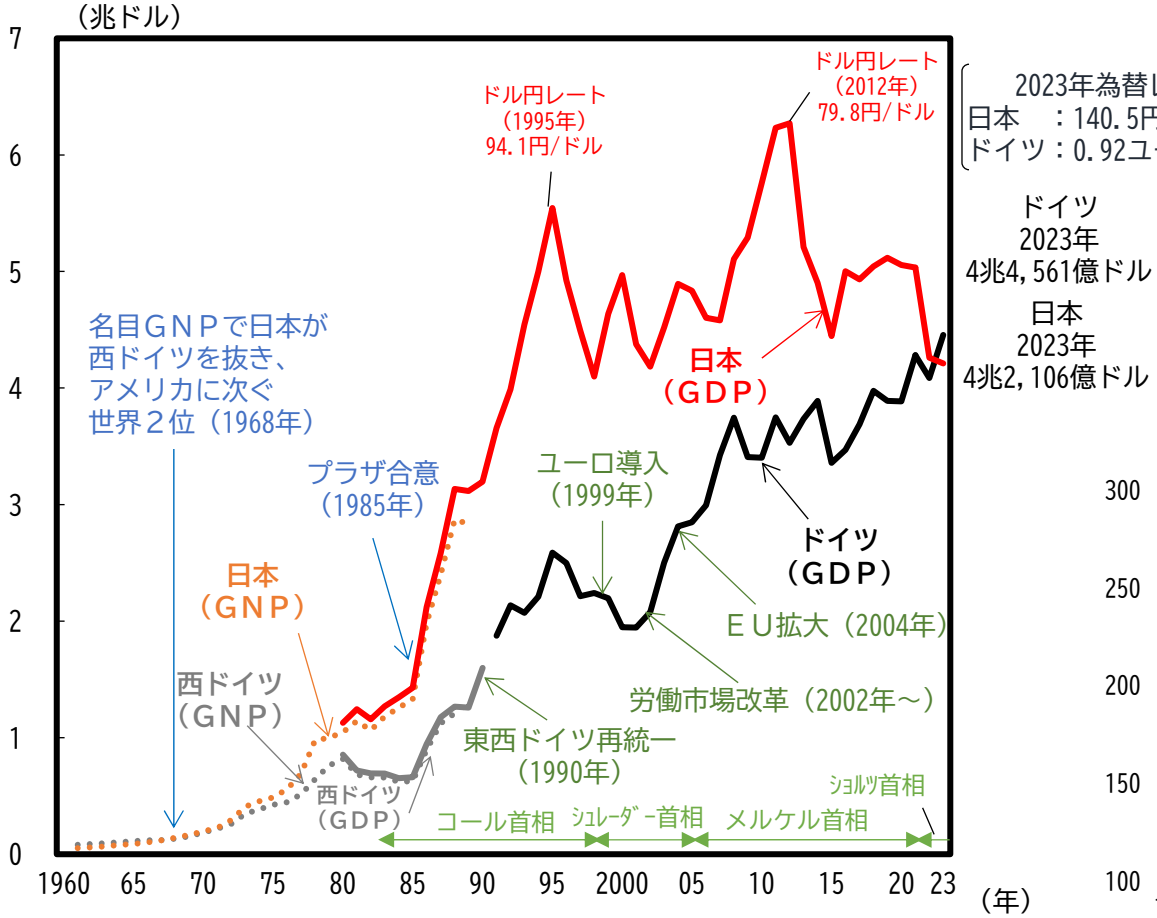
（備考）１．１図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」により作成。短観設備投資計画は、ソフトウェア・研究開発含むベース。名目値。
２．２図は、国土交通省「建築着工統計調査」、「建設総合統計」により作成。名目、原数値の６か月移動平均。
３．３図は、国土交通省「建設労働需給調査」により作成。過不足率は、（確保したかったが出来なかった労働者数－確保したが過剰となった労働者数）÷（確保している労働者数＋確保したかったが出来なかった労働者数）。暦年での平均値。
４．４図は、「機械受注統計調査報告」により作成。建設関連設備は、その他重電機、風水力機械、運搬機械の合計。機械受注額は、名目、原数値の12か月移動平均。受注残高は全産業からの受注、名目、原数値。
５．５図は、総務省「国勢調査」により作成。「電工」は電気工事従事者、「配管工」は配管作業者。

今月のポイント（３）　日本とドイツの比較

◆ 2023年のドイツの名目ＧＤＰは、米ドル換算で日本を上回った（１図）。米ドル換算のＧＤＰは、為替レートの影響を受けること、また、日本に比べ、ドイツの物価上昇率が高いことに留意が必要。ただし、ドイツは、日本の３分の２の人口、約６割の就業者数、約８割の労働時間で日本と同程度の名目ＧＤＰを実現（２図）、生産性が高い。

◆ ドイツは、2000年以降、平均で実質１％、名目２％以上の成長を実現。日本では、バブル崩壊以降の約30年の間、デフレ心理とコストカットの縮み志向の中、名目・実質ともに低成長（３図）。デフレから脱却し、経済を熱量溢れる新たなステージに移行させる千載一遇のチャンスを逃さず、「物価上昇を上回る賃上げ」の実現と潜在成長率の引上げに取り組むことが必須。

１図　日独の名目ＧＤＰ（米ドル換算）の推移

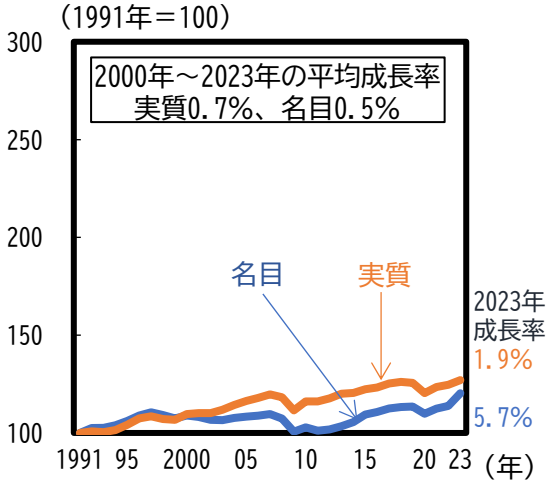


２図　日独の人口、就業者数、労働時間の比較

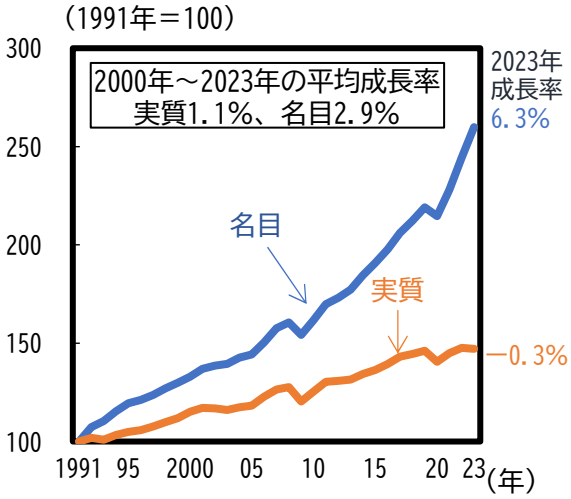
	日本	ドイツ
人口	1億2,615万人	8,461万人
就業者数	6,747万人	4,099万人
年間労働時間	1,607時間	1,341時間

３図　日独の名実ＧＤＰの推移（自国通貨建て）

①日本



②ドイツ



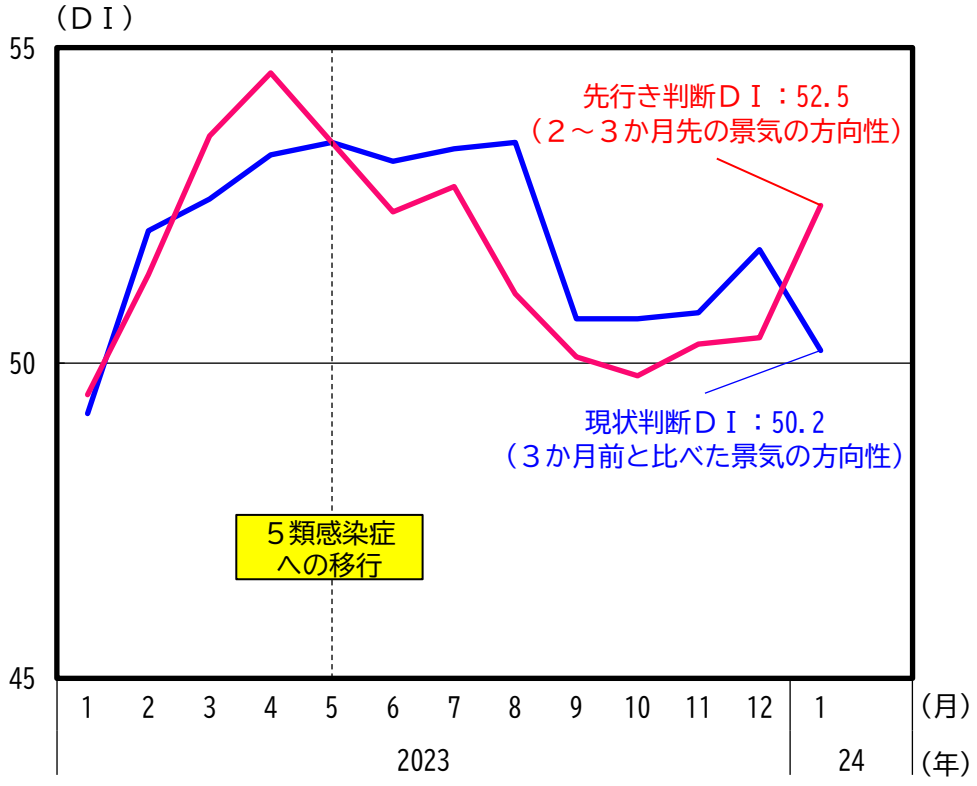
（備考）１．１図は、経済企画庁「世界経済白書」、ＩＭＦ “World Economic Outlook Database”、内閣府「国民経済計算」、ドイツ連邦統計局、外務省ＨＰにより作成。日本の為替レートは東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の12か月単純平均値。ドイツの為替レートは、ＩＭＦ“International Financial Statistics”の期中平均為替レート。ドイツは、1960～1990年までは旧西ドイツの数値。為替レートは、日本は、2022年１ドル131.4円、2023年１ドル140.5円、ドイツは2022年１ドル0.95ユーロ、2023年１ドル0.92ユーロ。2023年のＧＤＰデフレーター上昇率は日本＋3.7%、ドイツ＋6.6%。
２．２図は、総務省「国勢調査」「労働力調査」、 OECD.Stat、ドイツ連邦統計局、ユーロスタットにより作成。
３．３図は、内閣府「国民経済計算」、OECD. Statより作成。

今月の指標（１）　景気ウォッチャー調査による現状及び先行きの景況感

◆ 景気に敏感な職場で働く人々（景気ウォッチャー）に景気の状況を尋ねた「景気ウォッチャー調査（2024年１月調査）」によれば、①景気の現状判断（３か月前と比べた景気の方向性）については４か月ぶり低下した一方、②景気の先行き判断（現状と比べた２～３か月先の景気の方向性）は３か月連続の上昇となっている。

◆ 景気ウォッチャーのコメントでは、春闘での賃上げに対する期待、インバウンドの増加、新生活シーズンや歓送迎会・卒業・入学といったイベントへの期待がみられる。

１図　現状判断ＤＩ・先行き判断ＤＩの推移（全国）



※2024年１月調査：調査期間１月25日～31日、調査対象者2,050人。

（備考）内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。１図は、季節調整値。

２図　景気判断理由の概要（先行き判断）

家計動向関連	
プラス要因	・物価上昇による客の消費に対するマインドの厳しさもあるが、春闘での賃上げが多くの業種で行われる見通しもあり、一進一退だが少しずつ良くなると思う。（南関東＝百貨店） ・１月からの台湾インバウンドの入込も順調で、３月までのチャーター便の運航によりこの先の見通しも明るい。（東北＝観光名所） ・新生活シーズンに伴う需要の活性化に伴い、来客数は増加すると想定される。（四国＝通信会社） ・年度末に向かい、歓送迎会や卒業、入学祝い等で、客足も戻るとみられる。（甲信越＝高級レストラン）
マイナス要因	・物価高の影響で買換え需要の低下が続くため、しばらくは厳しい状況になる。（中国＝家電量販店） ・見積りの依頼はあるものの、様々な材料の高騰でコストがかさみ、施主は二の足を踏んでいる状態で、大半が見送りになっている。（東海＝その他住宅［住宅管理］）
企業動向関連	
プラス要因	・民間建築工事は次年度繰越工事を複数抱えていることから、フル稼働状態が当面続くことになる。公共土木工事についても、来年度予算成立に伴う新規受注が期待できる。（北海道＝建設業）
マイナス要因	・車載用の電子部品の取引先で在庫が増えており、発注量を減らすとの情報がある。（近畿＝化学工業）
雇用関連	
プラス要因	・観光地等、旅館ではまだ人手不足。外国人等も含めた人出は増えているので、徐々に求人の方も上手くいき、伸びていく。（北関東＝人材派遣会社）

今月の指標（２）　令和６年能登半島地震の影響

◆ 北陸地域の景気ウォッチャーからは、令和６年能登半島地震の影響について、地域の景気への影響や自粛ムードが長引くことなどを懸念するコメントが多く寄せられている。先行きについては、北陸新幹線延伸や北陸応援割、復興需要に期待するコメントもみられる。

◆ 地震で被災したサプライヤー企業からの部品調達が滞り、県外でも一部で生産活動に影響が生じている。

◆ 北陸地域の人流に関するビックデータをみると、震災直後の落ち込みからもとに戻る動きもみられる。

１図　景気ウォッチャー調査（１月）：地震に関するコメント

【現状判断】

- 能登半島地震発生後、消費マインドが大幅に低下している。市内から国内及び外国人観光客が激減し、街中の車や歩行者の通行量が目に見えて減っている。（北陸（石川）＝百貨店）
- 直接的な被害はほとんどなかったが、予約のキャンセルや自粛ムードにより、客足は止まっている。（北陸（石川）＝一般レストラン）
- 観光客が激減し、宴会部門も自粛でほぼキャンセルになり、新規予約も入らなくなっている。（北陸（石川）＝都市型ホテル）
- 北陸の景気は減退している。復興に向けた需要は高まるが、取引先や従業員も被害を受けているため、通常稼働はなかなか出来ない状況。（北陸（富山）＝輸送業）

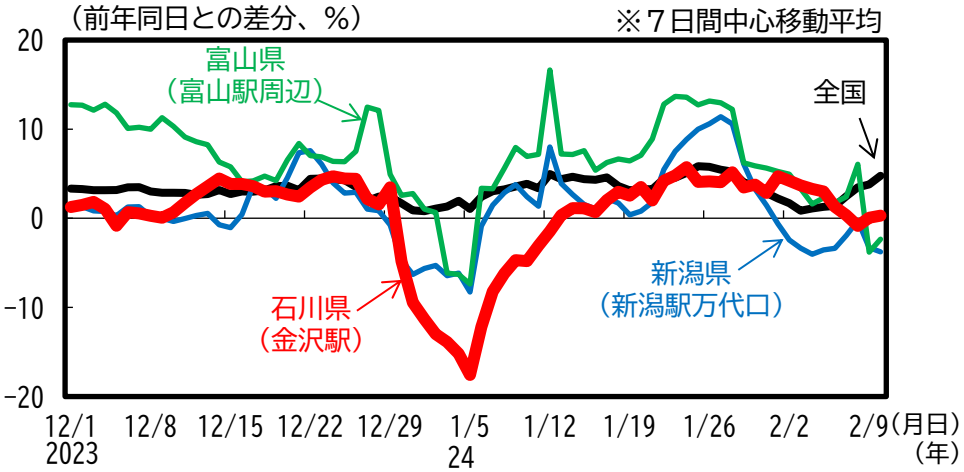
【先行き判断】

- 自粛ムードがすぐに払拭できるとは考えられない。北陸応援割が始まる春以降に期待したい。（北陸（石川）＝商店街）
- 身近な温泉地が壊滅的な打撃を受けているので、２～３か月では戻らないと考える。（北陸（富山）＝旅行代理店）
- 震災復興による需要の増加、北陸新幹線延伸による経済効果にも期待している。（北陸（福井）＝プラスチック製品製造業）

２図　地震による生産停止等の影響

A社　建設機械メーカー（石川県等）	• サプライヤーの被災により一時部品調達困難になるも、２月に入りほぼ正常化。製品出荷を行っていた金沢港の埠頭の損傷により、別の埠頭から出荷しており、追加負担が発生中。
B社　精密機械機器メーカー（東京都等）	• サプライヤーの被災により、製品（内視鏡）の減産見通し。
C社　自動車メーカー（三重県等）	• サプライヤーの被災により、部品供給が一部で滞っており、２月中は減産を続ける可能性。

３図　北陸地域の人流の動き（ビッグデータ）

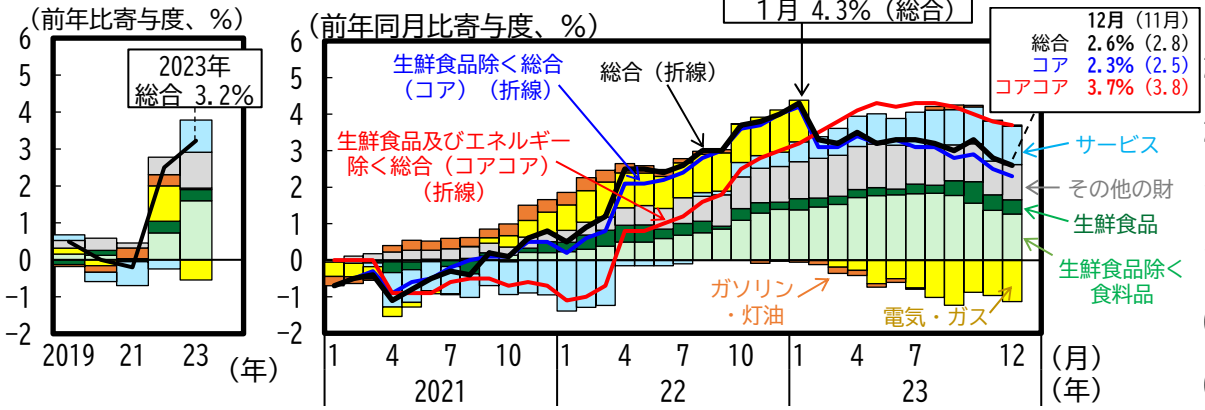


（備考）１．１図は内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。
２．２図は各種報道資料・ヒアリング等により作成。
３．３図は、内閣官房ＨＰ「モバイル空間統計Ｒ」により作成。モバイル空間統計Ｒの提供元は(株)ＮＴＴドコモ、(株)ドコモ・インサイトマーケティング。※「モバイル空間統計Ｒ」は(株)ＮＴＴドコモの登録商標。内閣官房ＨＰの後方移動平均のデータを中心移動平均に加工。各地域（主要地点）の15時の人流の７日間中心移動平均を当該地域の2019年内の最大値（１日当たり）で指数化したときの、前年同日との差分。全国は47都道府県の主要60地点の合計値。

今月の指標（３）　物価の動向

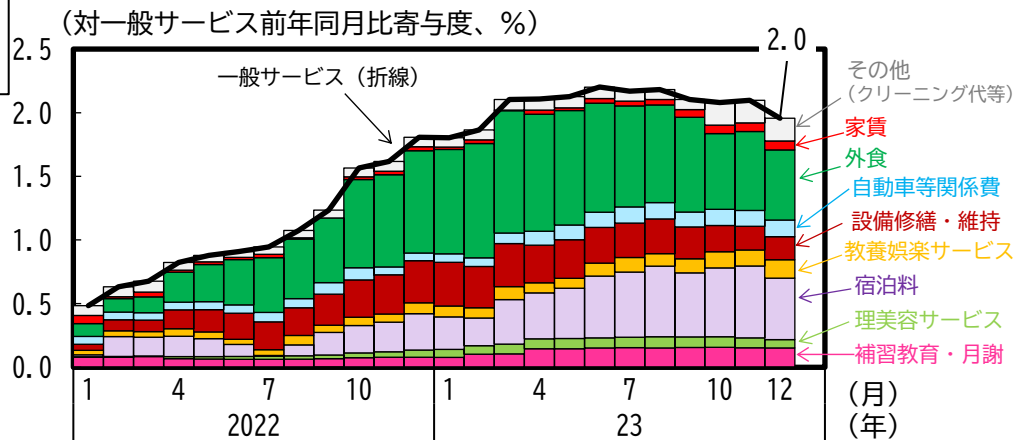
- ◆ 消費者物価の前年比は、昨年１月のピーク時は4.3%まで上昇したが、激変緩和措置もあり、足下は２%台で推移（１図）。
- ◆ 財のうち食料品については、昨年までの値上げラッシュが一服。2024年の年明け後の値上げについては、原材料高等を理由とする企業の割合が低下し、人件費の転嫁を理由とする割合が増加（２図）。
- ◆ サービス物価の上昇も、当初は、原材料高を受けた外食や設備修繕等が中心であったが、昨年以降は、宿泊料に加え、塾や習い事、理美容など人件費割合が相対的に高い分野の寄与が徐々に高まってきている（３、４図）。人件費を含む適切な価格転嫁が着実に進展していくことが、賃金と物価の好循環のために重要。

１図　消費者物価の推移

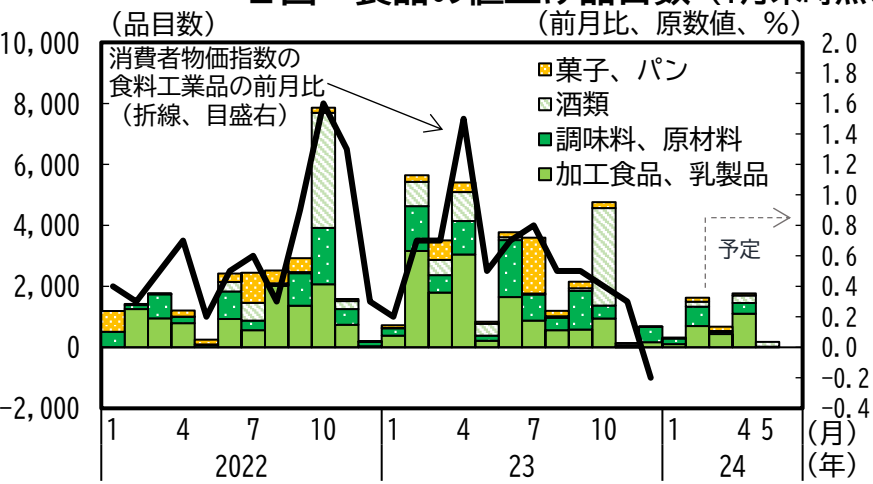


３図　消費者物価における一般サービスの寄与度分解

（携帯通信料を除く一般サービス：総合に占めるウエイト35%）



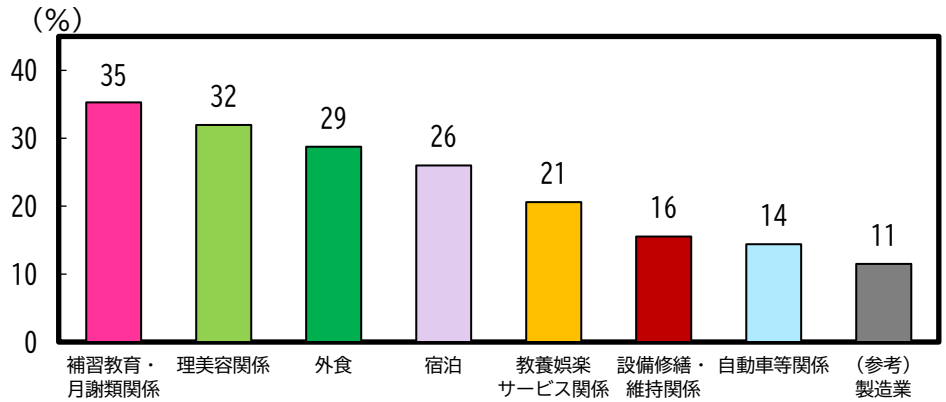
２図　食品の値上げ品目数（1月末時点、食品主要195社）



食品の値上げ要因についてのアンケート

（%）	2024年1-5月	2023年1-5月
原材料高	84.6	98.9
エネルギー	70.4	83.7
物流費	51.6	55.5
円安（為替の変動）	39.9	20.1
人件費	18.1	10.4

４図　サービス業の費用構造（費用総額に占める給与の割合）



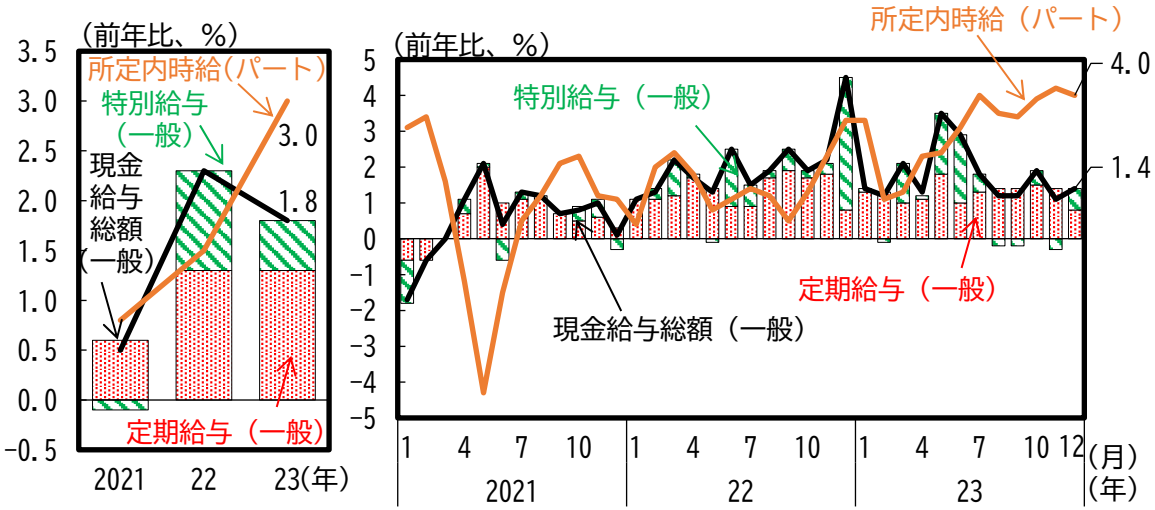
（備考）１．１図は、総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。
２．２図は、帝国データバンク「『食品主要195社』価格改定動向調査」、総務省「消費者物価指数」により作成。値上げ要因は、値上げ品目数全体のうち、その要因を理由とする品目の割合（一部重複を含む）。
３．３図は、総務省「消費者物価指数」により作成。全国旅行支援等の影響を除く。また、教養娯楽サービスは、月謝、インターネット接続料を除く。インターネット接続料はその他に含む。
４．４図は、総務省「令和３年経済センサス－活動調査」により作成。総務省「消費者物価指数」の品目と対応すると考えられる経済センサスの業種について、費用総額のうち給与総額が占める割合を集計したもの。

今月の指標（４）　賃金の動向

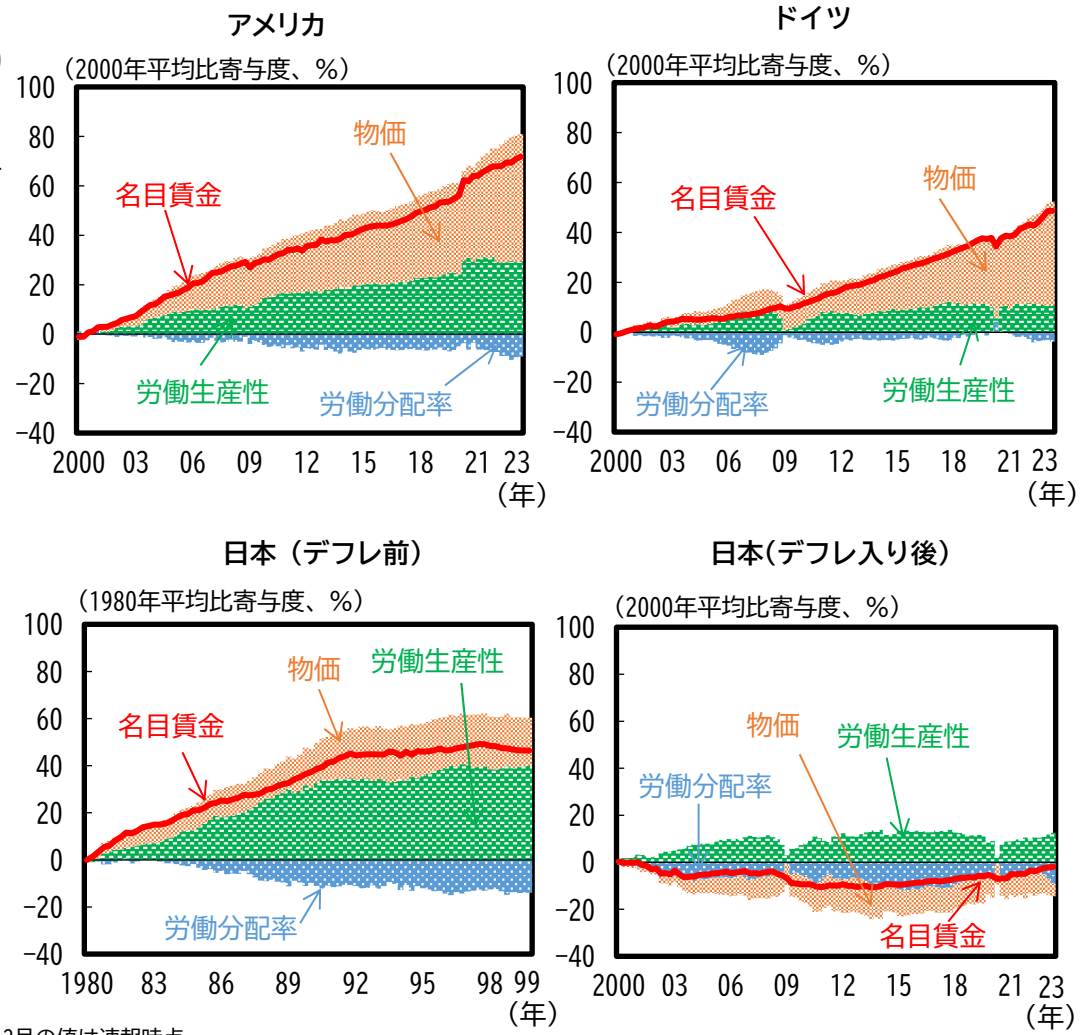
◆ 一般労働者の賃金は１％台の上昇の一方、パート労働者の時給は、需給のひっ迫や最低賃金引上げもあり足下で４％まで上昇（１図）。2023年の一般労働者の賃金上昇率をみると、若年層で高めとなっている（２図）。

◆ 主要国やデフレ前の日本では、物価上昇と労働生産性向上が名目賃金上昇をけん引（３図）。物価上昇を賃金に反映させ、物価に負けない名目賃金上昇率を実現・継続し、賃金と物価の好循環を回すとともに、労働生産性を高めていくことが重要。

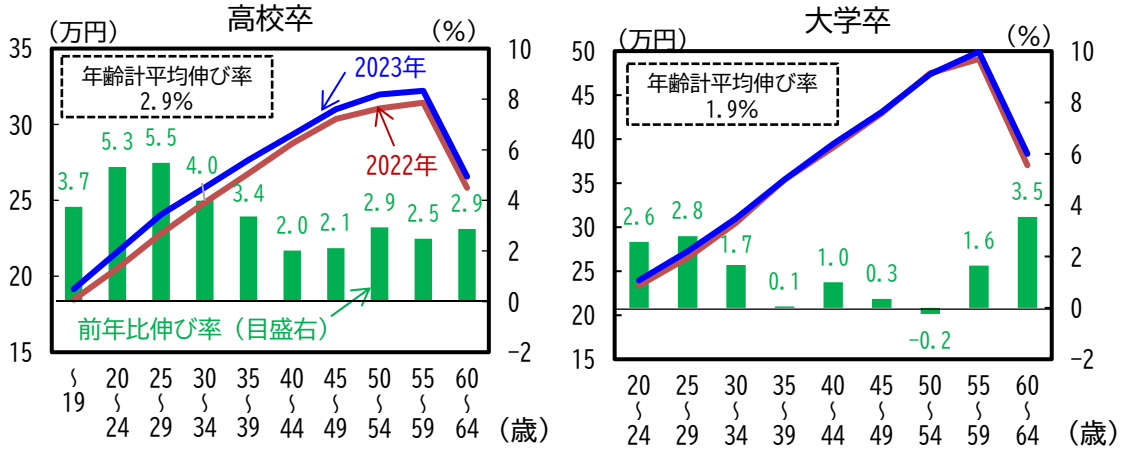
１図　名目賃金の推移



３図　主要国やデフレ前後の日本における名目賃金の要因分解



２図　2023年の年齢別賃金上昇率（一般労働者、所定内給与）

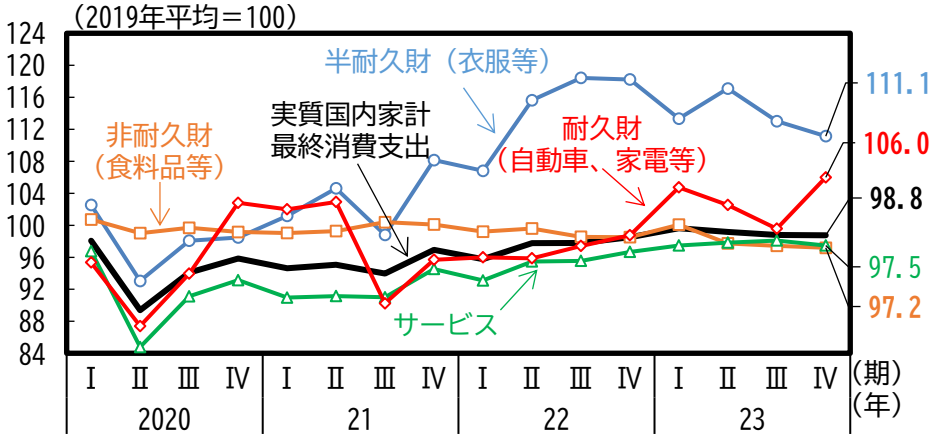


（備考）１．１図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。定期給与は所定内給与と所定外給与の合計。2023年12月の値は速報時点。
２．２図は、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。
３．３図は、内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、OECD.Stat、U.S.Bureau of Labor Statisticsにより作成。日本の1993年以前の名目ＧＤＰ及びＧＤＰデフレーターは支出側ＧＤＰ系列簡易遡及（2015年基準・08ＳＮＡ）を用いている。また、1993年以前の雇用者報酬は2000年基準・93ＳＮＡの系列について、1994年第１四半期から2009年第１四半期までの値による、2015年基準・08ＳＮＡとの比率の平均を用いて接続している。アメリカの就業者数及び雇用者数はU.S.Bureau of Labor Statisticsの値。2023年は第２四半期までの値を用いている。

今月の指標（５）　個人消費の動向

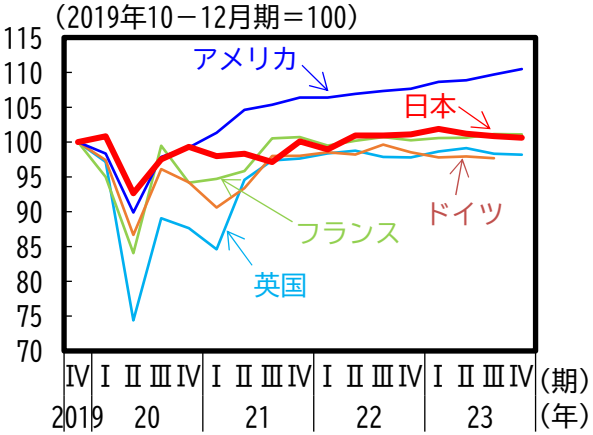
- ◆ 個人消費は、サービス消費回復の一服に加え、物価上昇や暖冬の影響もあり、半耐久財や非耐久財が減少（１図）。一方、雇用環境の改善に加え、物価上昇の落ち着きにより、消費者マインドは持ち直し、実質総雇用者所得も持ち直しの動き（２図）。
- ◆ コロナ禍で積み上がった超過貯蓄は、アメリカでは取り崩しが進む一方、日本では取り崩しは限定的（３図）。賃金・所得の増加が継続していくという成長期待が重要。
- ◆ 本年開始の新ＮＩＳＡに向け、口座開設数は、30～40代を中心に増加。貯蓄から投資への流れも期待（４図）。

１図　形態別国内家計消費支出

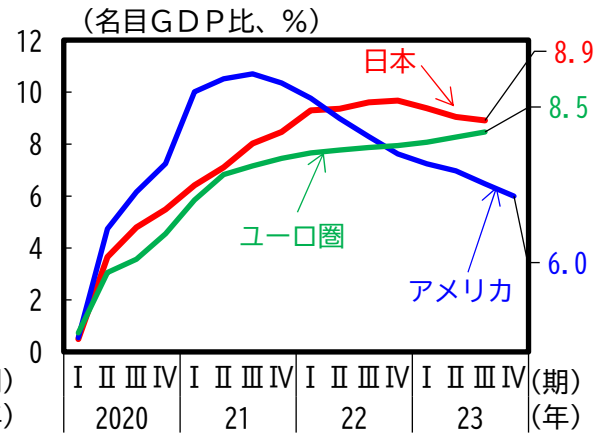


３図　日米欧の個人消費と超過貯蓄

①個人消費

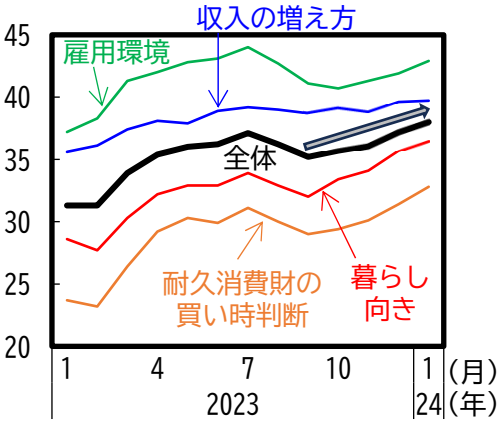


②超過貯蓄

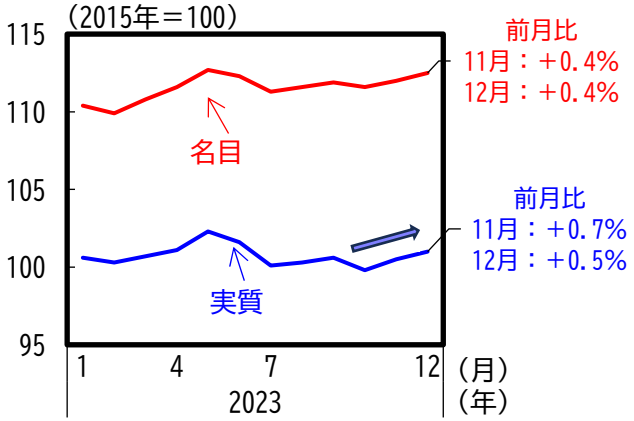


２図　消費者マインドと総雇用者所得

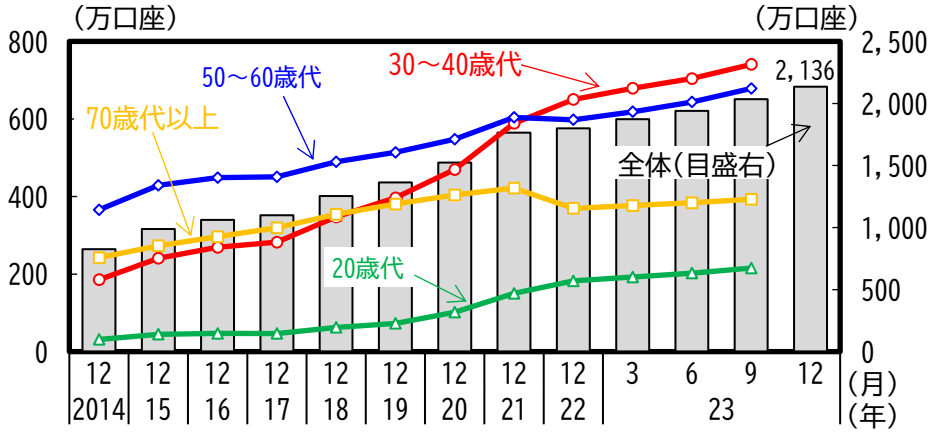
①消費者マインド



②総雇用者所得



４図　ＮＩＳＡ口座開設数

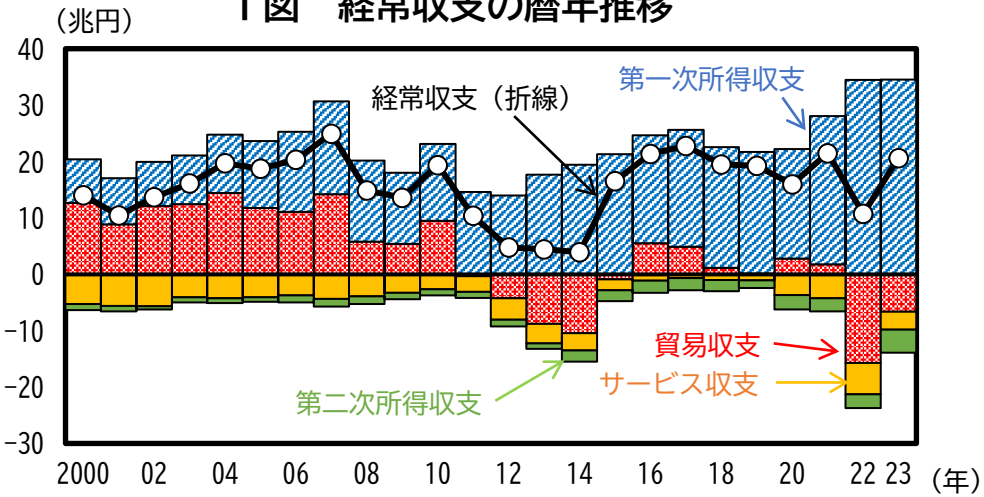


（備考）１．１図は、内閣府「国民経済計算」により作成。2023年10－12月期１次速報時点。季節調整値。
２．２図は、内閣府「消費動向調査」、「総雇用者所得」により作成。季節調整値。①は二人以上の世帯。
３．３図は、内閣府「国民経済計算」、アメリカ商務省、英国国家統計局、ドイツ連邦統計局、フランス国立統計経済研究所、ユーロスタットにより作成。②の超過貯蓄は、2020年以降各期と2015～19年平均との貯蓄率の差と、2020年以降各期の可処分所得等との積の、2020年初からの累積。日本は、持家の帰属家賃と同営業余剰を一定の仮定を置きつつ除き、超過貯蓄を算出。
４．４図は、金融庁「ＮＩＳＡ・ジュニアＮＩＳＡ利用状況調査」により作成。ＮＩＳＡ口座数は月末時点、2023年12月は速報値。

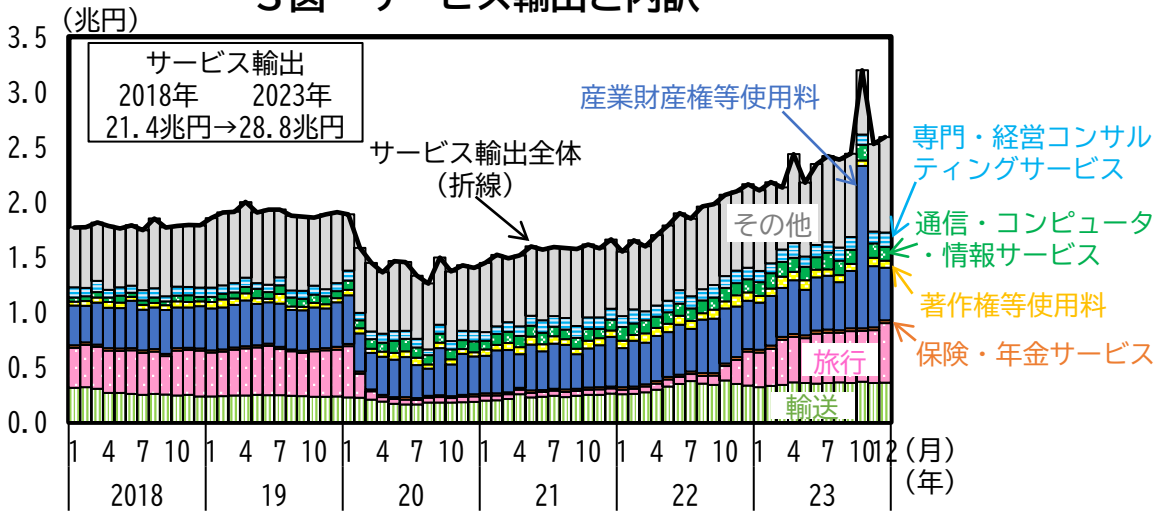
今月の指標（６）　国際収支の動向

- ◆ 2023年の経常収支は、海外からの配当受取等の第一次所得収支が過去最高水準となる中で、コロナ禍前並みの黒字に（１図）。
- ◆ 財の貿易収支は、自動車等の輸出増加と、鉱物性燃料の価格下落を受けた輸入減少により、2022年に比べ赤字幅が縮小（２図）。
- ◆ サービス収支は、輸出面では、インバウンドの回復等を受けて増加（３図）。一方、輸入面では、デジタル関連や保険分野の輸入が増加し、収支は引き続き赤字（４図）。デジタルや知財等のサービス分野の競争力強化も重要。

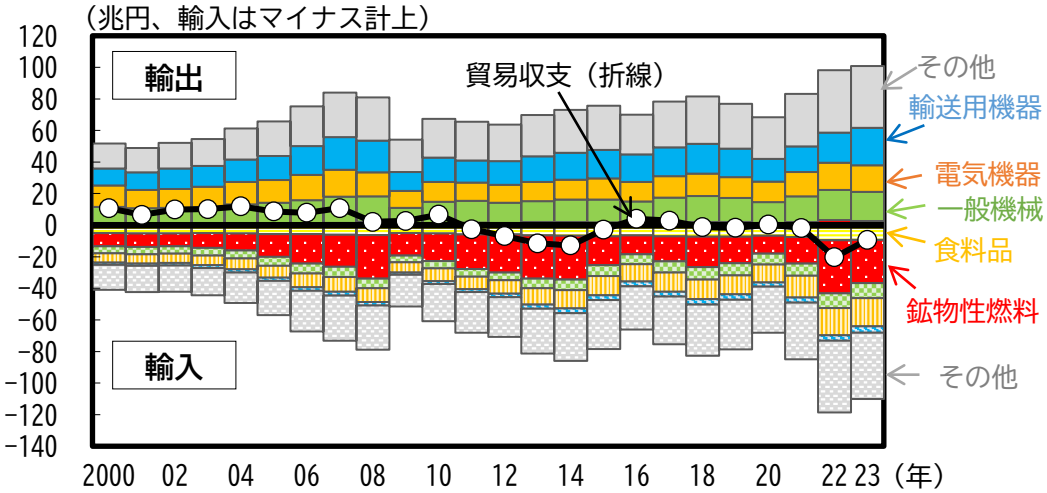
１図　経常収支の暦年推移



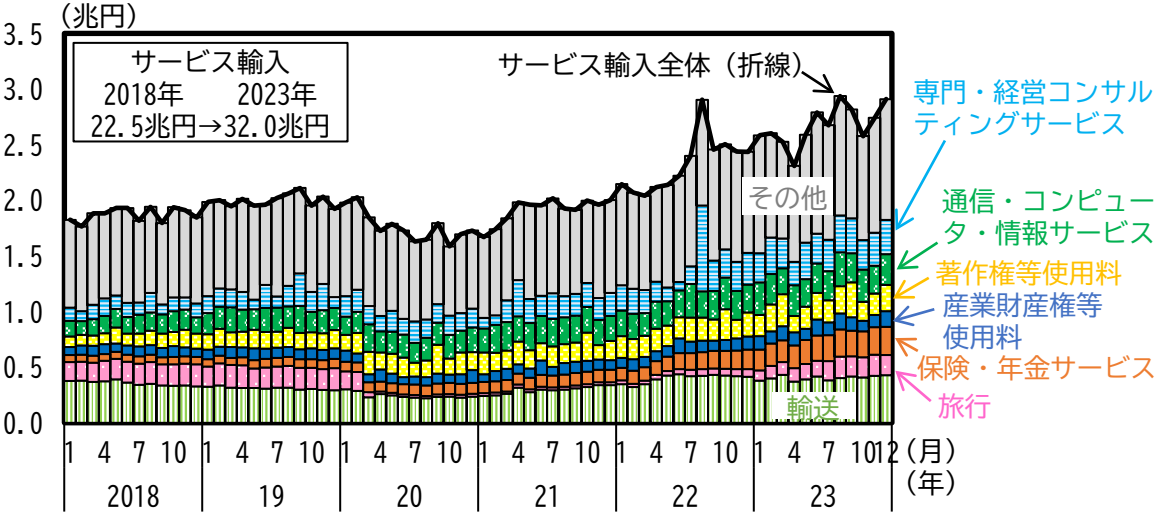
３図　サービス輸出と内訳



２図　貿易収支の品目別内訳



４図　サービス輸入と内訳



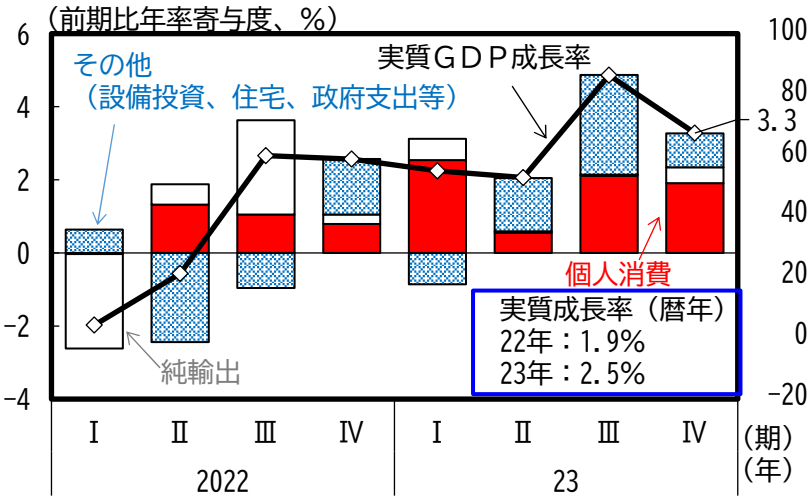
（備考）１．１図、３図、４図は財務省・日本銀行「国際収支統計」により作成。３図および４図のサービス輸出入、輸送および旅行は、日本銀行による季節調整値。その他は内閣府による季節調整値。
２．２図は財務省「貿易統計」により作成。凡例を付していない棒グラフは、同じ色の棒グラフの輸出ないし輸入の凡例と同じ品目を指す。

今月の指標（７）　世界経済の動向

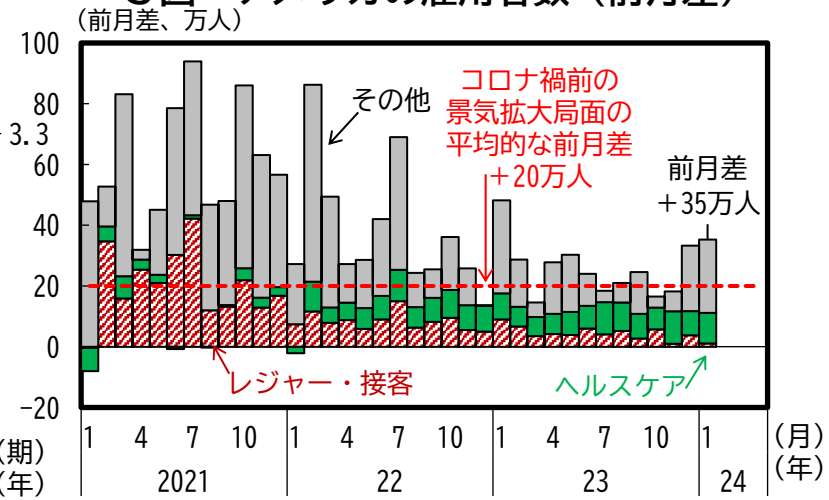
◆ アメリカは、2023年の実質成長率は2.5%と、個人消費主導で景気は拡大。スマートフォンや音楽ライブなどが好調（１図、２図、３図）。

◆ 中東地域の緊迫が続く中で、昨年末から海上貿易はスエズ運河を回避しアフリカの喜望峰周りとなる動きが増加（４図、５図）。また、昨年末にみられた物流コストの急上昇には一服感がみられるものの、今後の動向には留意が必要（６図）。

１図　アメリカの実質ＧＤＰ



３図　アメリカの雇用者数（前月差）



４図　スエズ運河周りと喜望峰周り

２図　アメリカの実質個人消費の動向

（2023年、特に前年比の大きかった品目）

財部門　()内は名目値

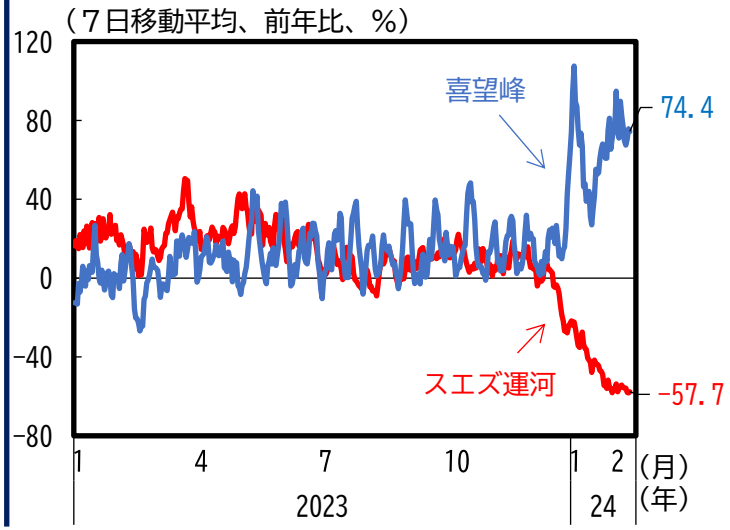
項目	前年比（%）
スマートフォン	19.6（4.6）
テレビ	17.5（4.3）
パソコン・タブレット	12.6（6.8）
医薬品	6.3（10.1）
プレジャーボート	5.1（5.2）

サービス部門

項目	前年比（%）
映画館	27.3（34.6）
音楽ライブ	22.9（29.9）
タクシー・ライドシェア	22.0（23.1）
フォトスタジオ	11.7（23.9）
ペット医療	4.5（13.7）

※2023年の個人消費全体の伸び率は実質＋2.2%、名目＋6.0%。

５図　スエズ運河と喜望峰経由の積載量



６図　バルチック海運指数

（ばら積み船の運賃）

（備考）１．１図、２図は、アメリカ商務省により作成。
２．３図は、アメリカ労働省により作成。コロナ禍前の景気拡大局面は雇用者数が世界金融危機前の水準に戻った2014年５月から2020年２月まで。
３．４図は、アジア・欧州間の貿易航路を示したもの。５図は、ＩＭＦ PortWatchにより作成。２月13日までのデータ。６図は、ブルームバーグにより作成。２月19日までのデータ。

参　考

ロシアの基礎統計

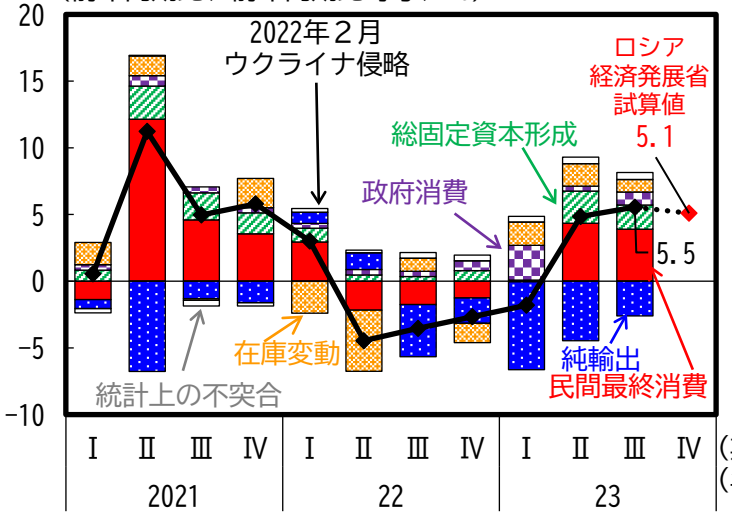
３月17日 大統領選挙

基礎統計（2023年）

	ロシア	（参考）日本
名目ＧＤＰ	2.0兆ドル	4.2兆ドル
１人当たり名目ＧＤＰ	1.4万ドル	3.4万ドル
人口	1.5億人	1.2億人
実質ＧＤＰ成長率	3.6%	1.9%

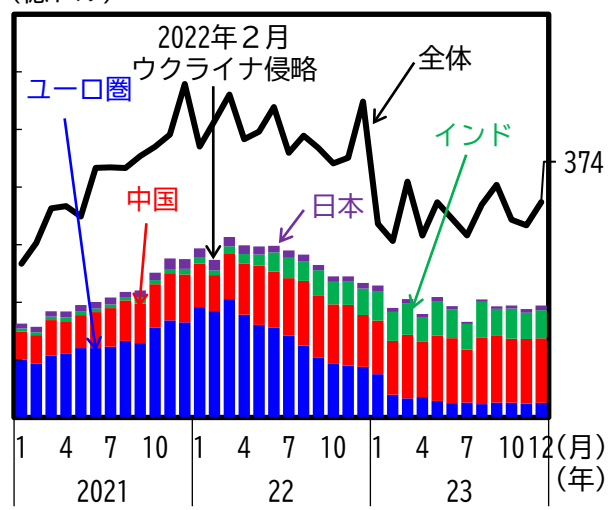
実質ＧＤＰ成長率

（前年同期比、前年同期比寄与、%）



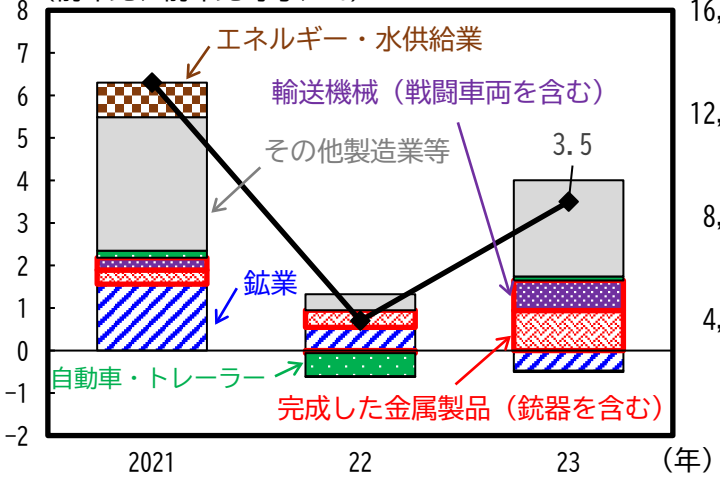
ロシアの輸出額と主要輸出先

（億ドル）



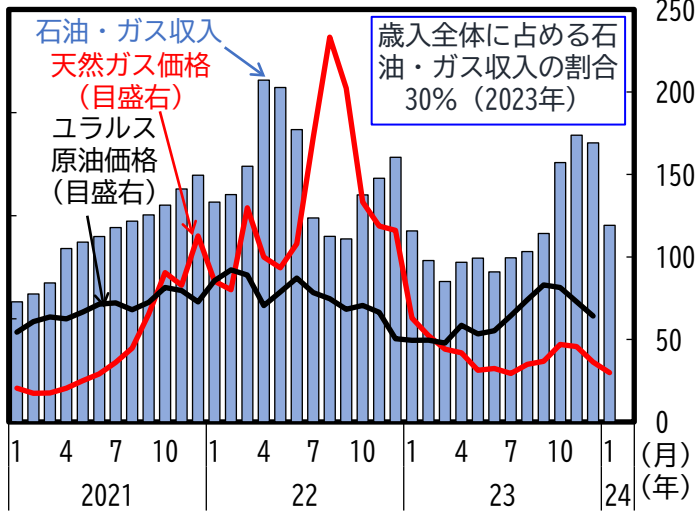
産業別の生産動向

（前年比、前年比寄与、%）



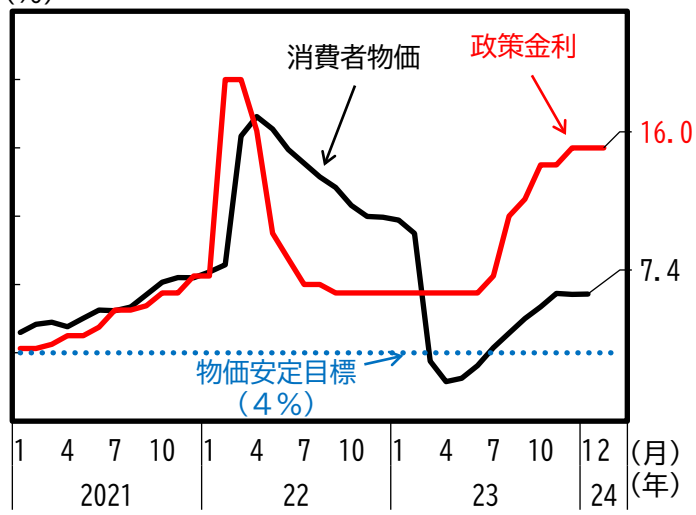
連邦政府の石油・ガス収入と価格

（３MA、億ルーブル）　（ドル/バレル、ユーロ／メガワット時）



物価・政策金利

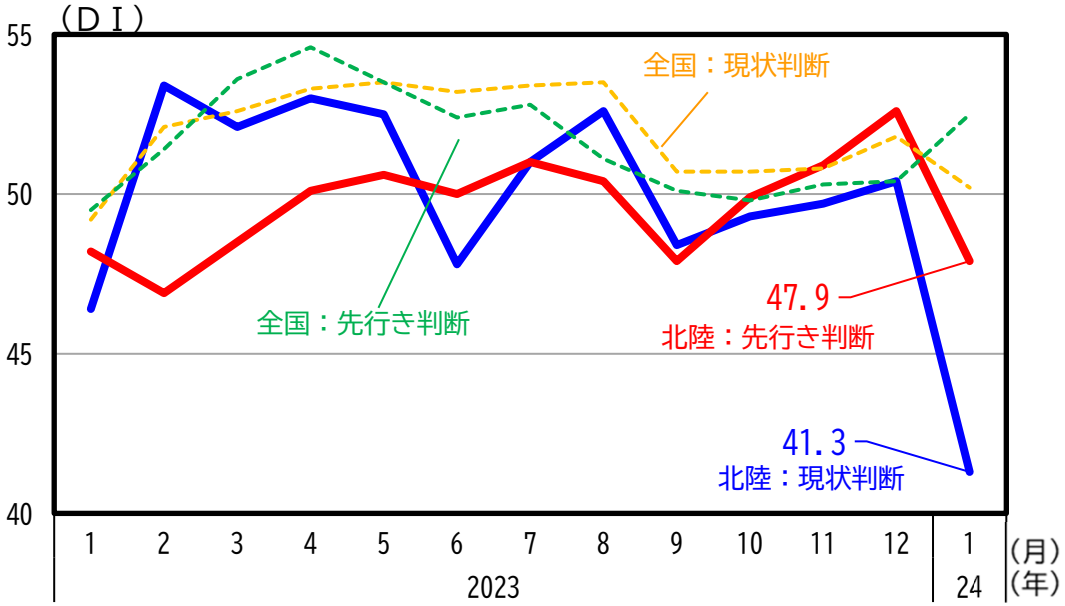
（%）



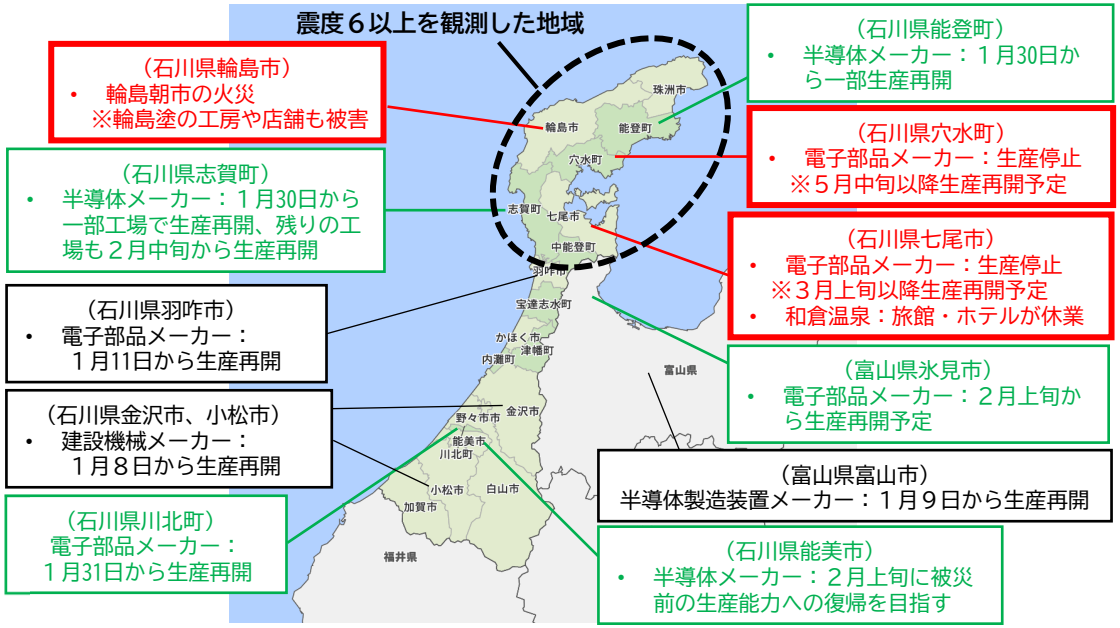
（備考）１．左上図は、ロシア連邦統計庁、内閣府「国民経済計算」、総務省「人口推計」により作成。ドル換算にあたっては、ＩＭＦの期中平均為替レートを使用。
２．中上図は、ロシア連邦統計庁により作成。2023年は、輸出入が非公開のため、全体の成長率と他項目の寄与度との差分を純輸出と仮定。2023年10-12月期の成長率は、ロシア経済発展省試算値。
３．右上図は、ロシア中央銀行「国際収支統計」、各国統計、ユーロスタットにより作成。ドル換算にあたっては、ＩＭＦの期中平均為替レートを使用。
４．左下図は、ロシア連邦統計庁により作成。寄与度は、内閣府試算値。寄与度計算に用いたウェイトは、2018年基準。「その他製造業等」には、利用可能な統計の制約による試算上の誤差が含まれる。
赤枠の項目は、銃器や戦闘用車両等の製造を含む。「輸送機械」は、自動車・トレーラーを除く。
５．中下図は、ロシア財務省、ロシア中央銀行、ブルームバーグにより作成。右下図は、ロシア連邦統計庁、ロシア中央銀行により作成。

参考　日本経済　令和６年能登半島地震の影響（今月の指標（２）の補足資料）

北陸地域の景気ウォッチャーのＤＩの推移

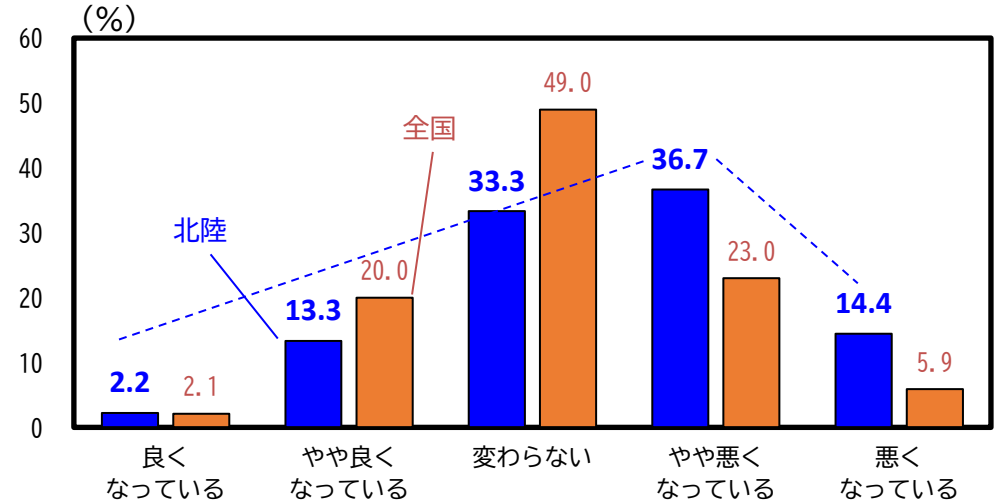


石川県を中心とした地震の経済活動への影響

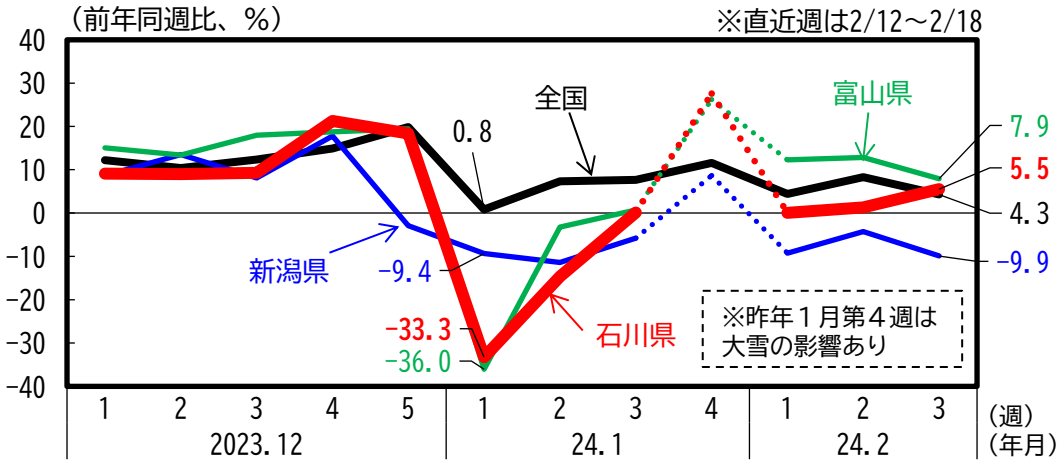


※赤字は、生産に影響が出ている工場、休業している旅館・ホテル。　※緑字は、生産再開の動きがみられる工場。

北陸地域の景気ウォッチャーの回答分布（2024年１月、現状判断）

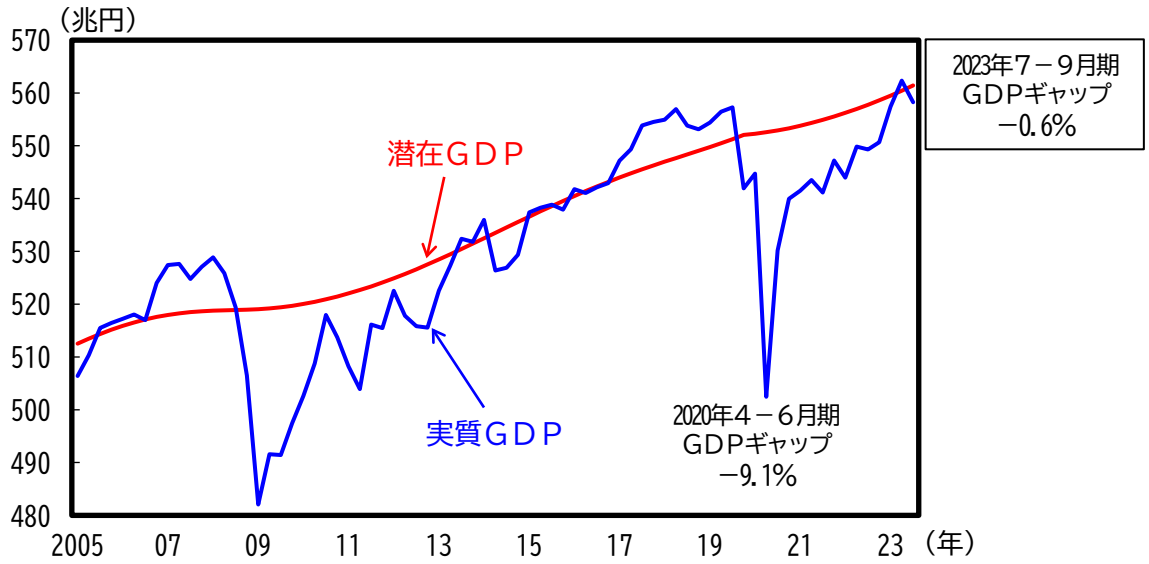


北陸地域の外食の動き（ビッグデータ）

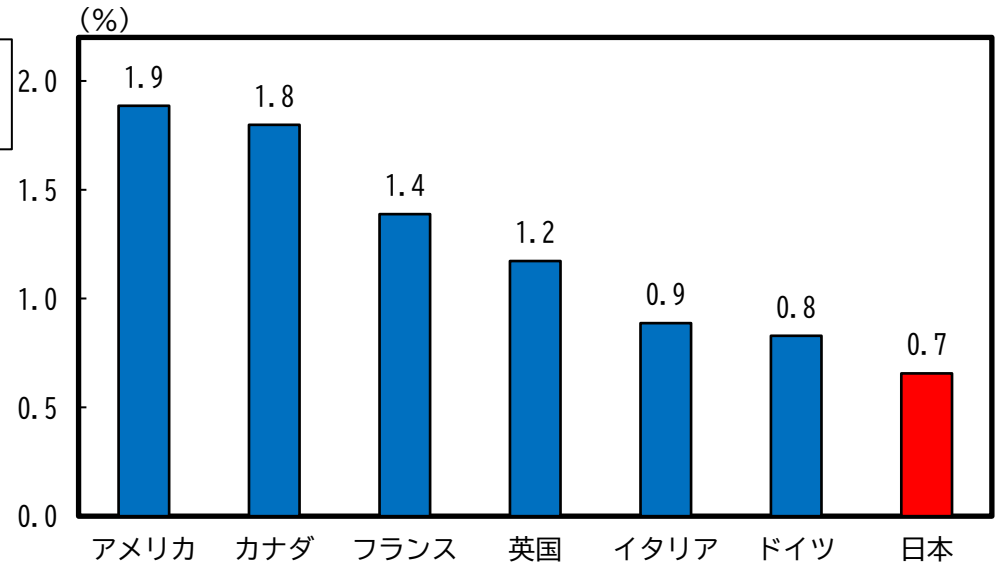


（備考）１．左図は、内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。左上図は、季節調整値。
２．右上図は、各種報道資料・ヒアリング等により作成。Ｍａｐ－Ｉｔ　マップイット ｜ 地図素材サイト」を利用。
３．右下図は、ポスタス株式会社のＰＯＳデータにより作成。同企業のレジ採用店舗における外食売上高の週次データの比較。

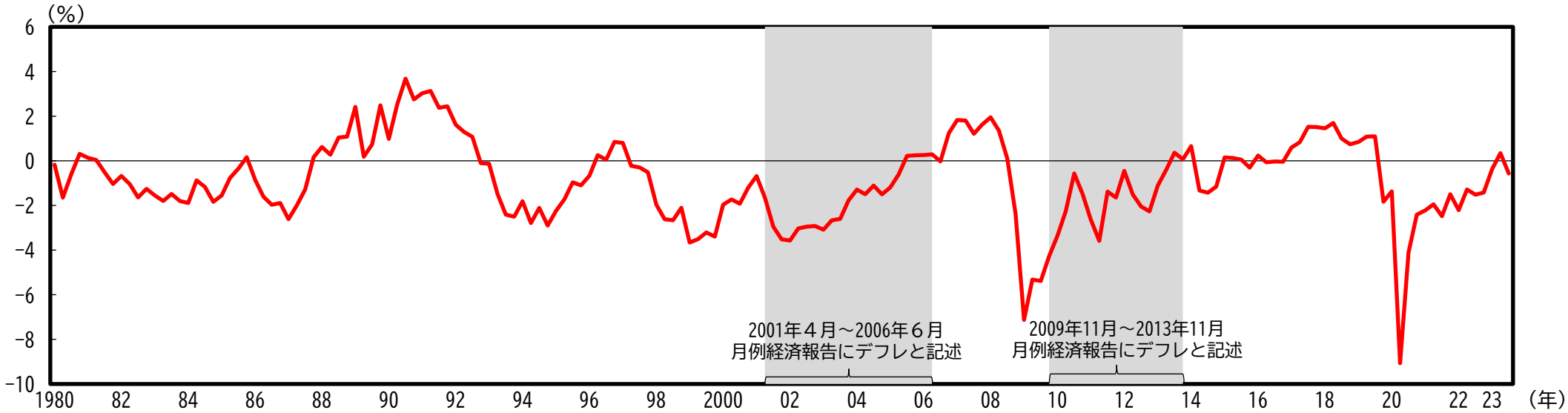
潜在ＧＤＰと実質ＧＤＰ



潜在成長率（潜在ＧＤＰの伸び率）の国際比較

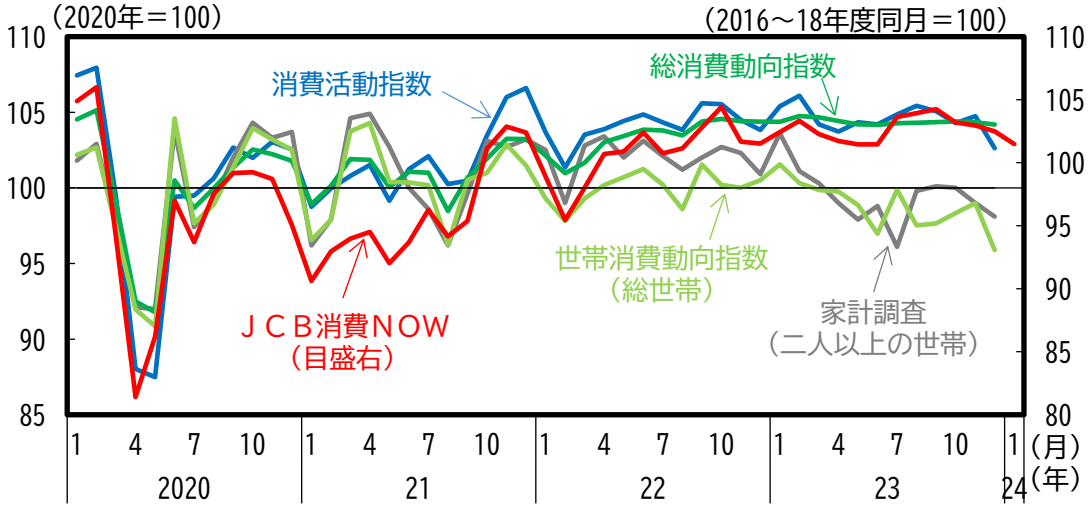


ＧＤＰギャップの長期推移

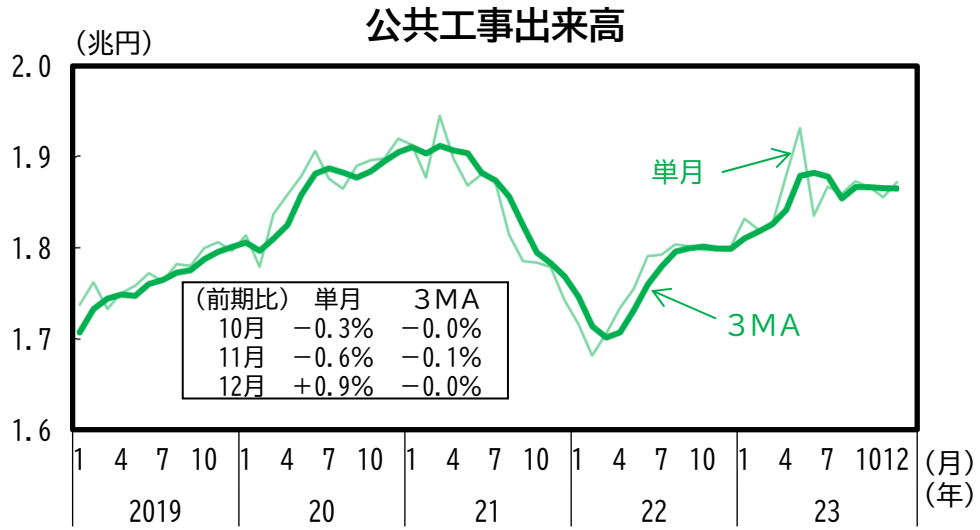


（備考）１．左上図は、内閣府推計値、内閣府「国民経済計算」により作成。
２．右上図は、日本は内閣府推計値、その他の国はＯＥＣＤ“Economic Outlook No.114”により作成。日本は直近４四半期（2022年10-12月期～2023年７-９月期）の平均、日本以外は2022暦年値。
３．下図は、内閣府推計値により作成。

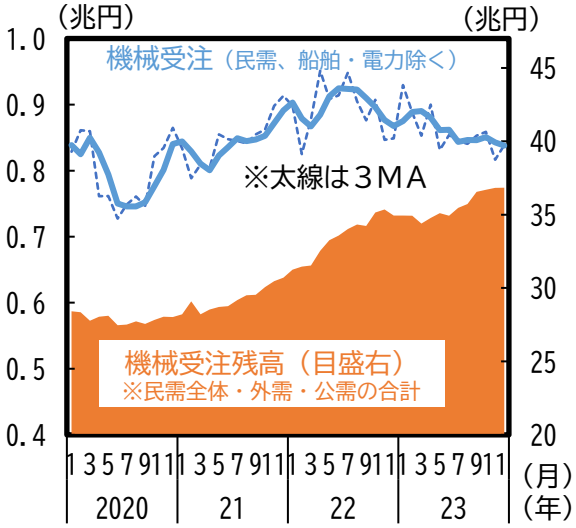
各種消費指標（実質）の動き



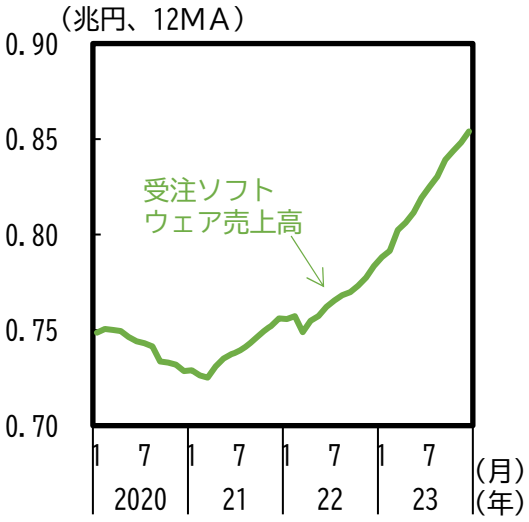
公共投資　～底堅く推移～



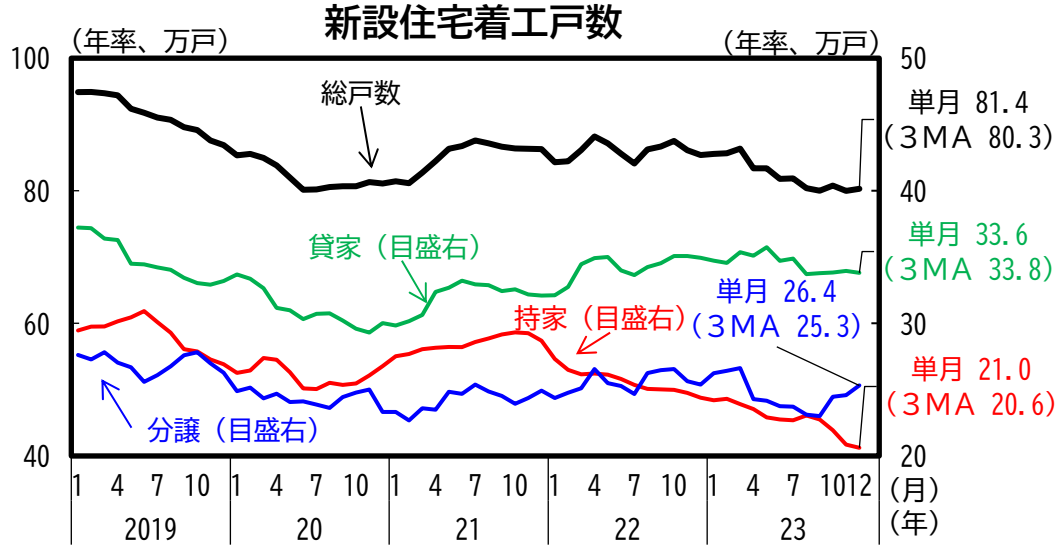
機械受注
～おおむね横ばい～



ソフトウェア投資
～増加している～

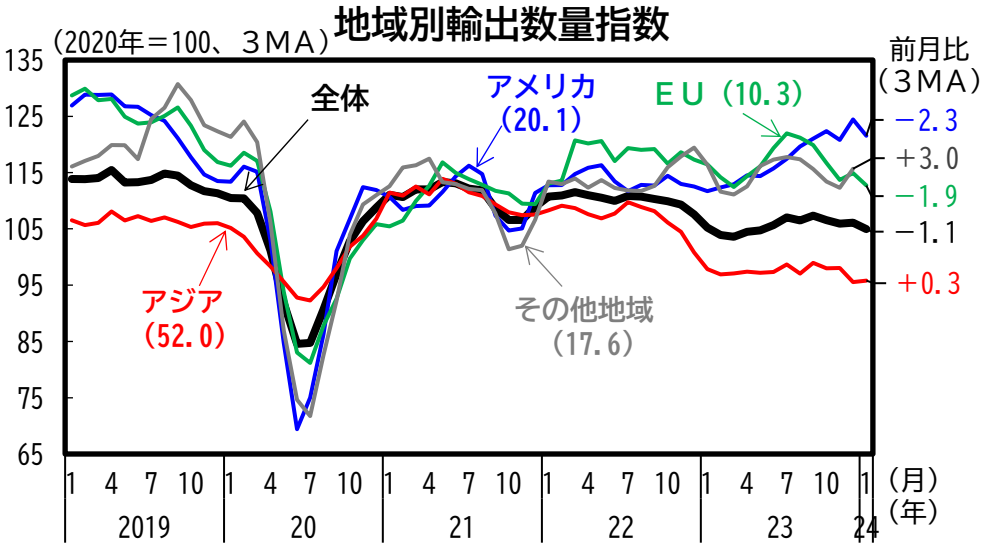


住宅建設　～弱含んでいる～

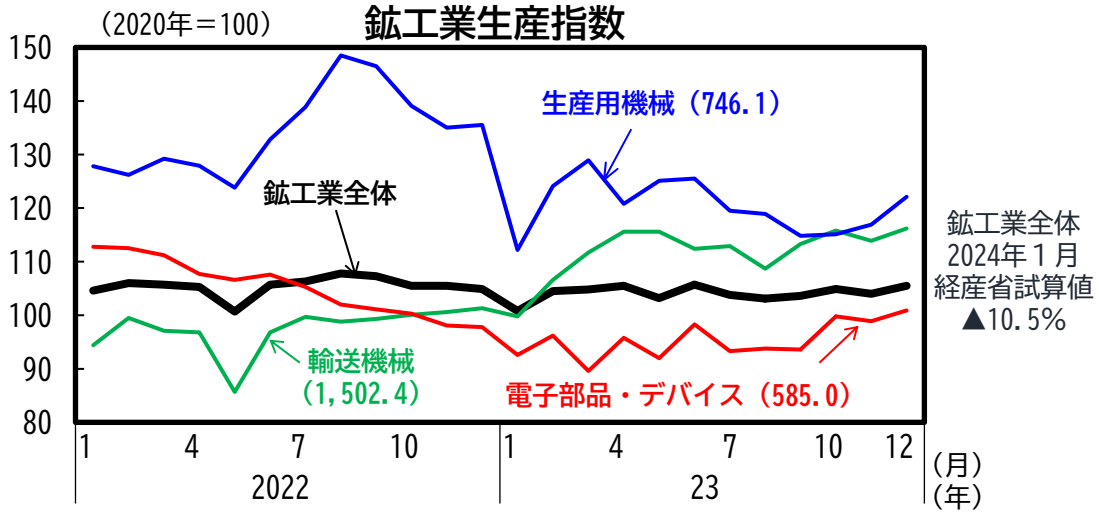


（備考）１．左上図は、総務省「家計調査」、「消費動向指数（ＣＴＩ）」、「消費者物価指数」、日本銀行「消費活動指数」、株式会社ｱｳﾄｷｬｽﾄ・株式会社ｼﾞｪｰｼｰﾋﾞｰ「ＪＣＢ消費ＮＯＷ」により作成。「総消費動向指数（ＣＴＩマクロ）」は、需要側統計（家計調査等から作成される総務省「世帯消費動向指数（ＣＴＩミクロ）」）、供給側統計（経済産業省「鉱工業指数」、「第３次産業活動指数」）から合成された指標。「消費活動指数」は、供給側統計（経済産業省「商業動態統計」、「第３次産業活動指数」等）を用いて作成された指標。旅行収支調整済み系列。「ＪＣＢ消費ＮＯＷ」は、総合系列を内閣府において実質化。
２．左下図は、内閣府「機械受注統計調査報告」、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」により作成。機械受注（民需、船舶・電力除く）は季節調整値。受注ソフトウェア売上高は原数値の12か月移動平均。
３．右上図は、国土交通省「建設総合統計」により作成。内閣府による季節調整値。右下図は、国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値、３か月移動平均。

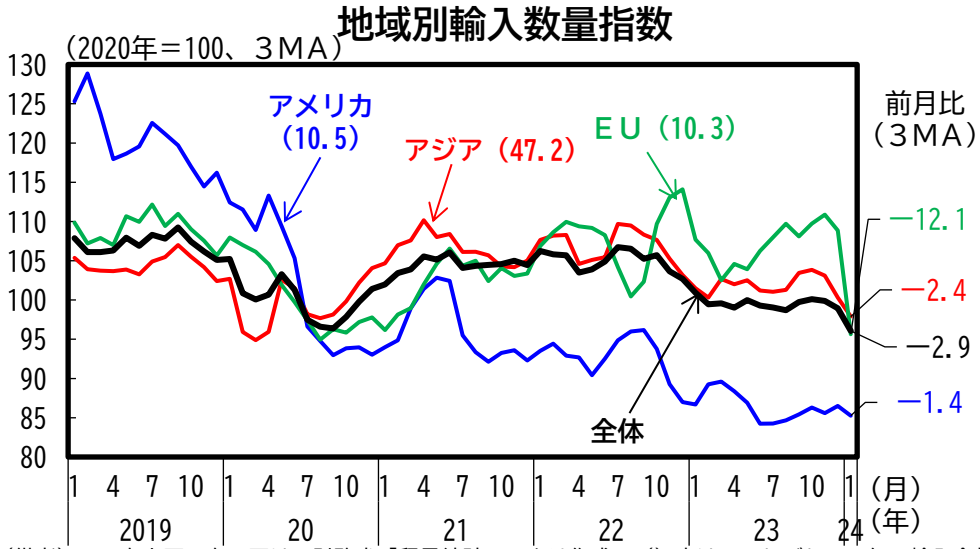
輸出　～持ち直しの動きに足踏み～



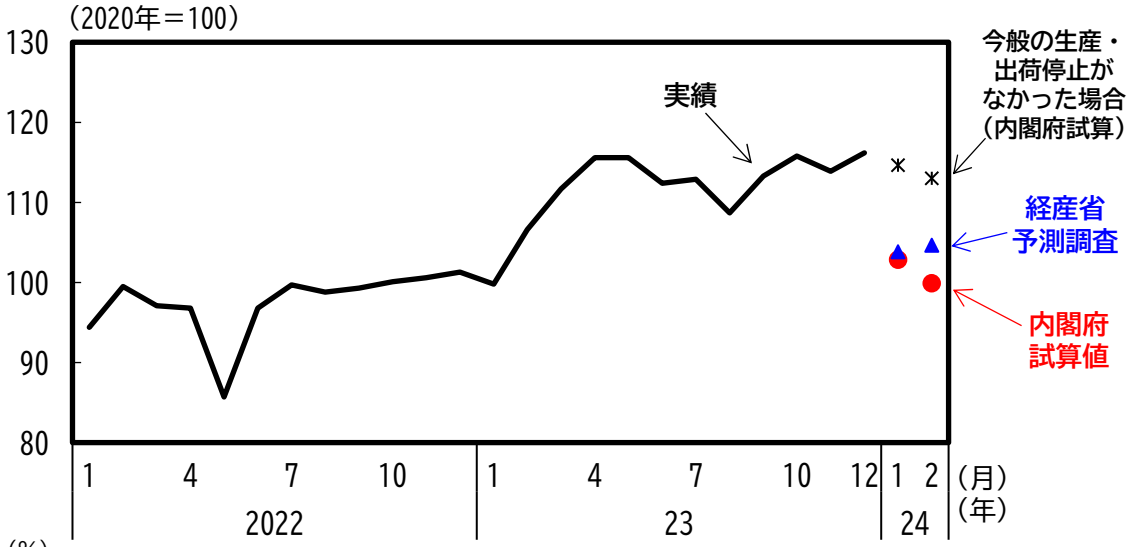
生産　～持ち直しに向かっていたものの、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により、このところ生産活動が低下～



輸入　～おおむね横ばい～



輸送機械工業の生産指数

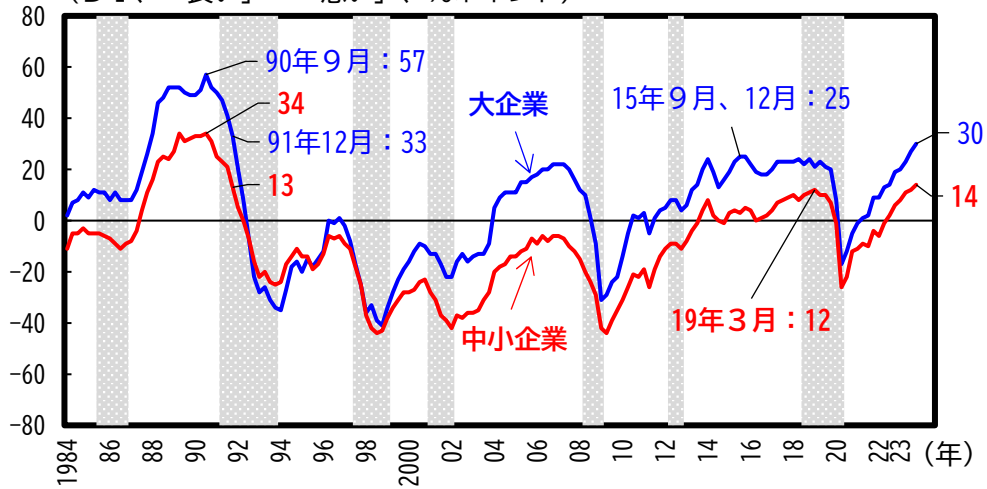


（備考）１．左上図、左下図は、財務省「貿易統計」により作成。（）内は、それぞれ2023年の輸入金額シェア（%）。
２．右上図は、経済産業省「鉱工業指数」より作成。季節調整値。( )内は、それぞれ一万分比のウエイト。右下図は、経済産業省「鉱工業指数」「製造工業生産予測指数」、MARKLINES、各社プレスリリース、報道情報等により作成。予測調査の回答期日は１月10日であるため、豊田自動織機の不正事案に伴う影響等は含まれていない。内閣府試算値は、予測調査で見込まれている影響に加えて、豊田自動織機の乗用車生産への影響等について一定の仮定を置いて試算したもの（２月16日までに得られた情報に基づく）。季節調整値。

業況判断　～改善している～

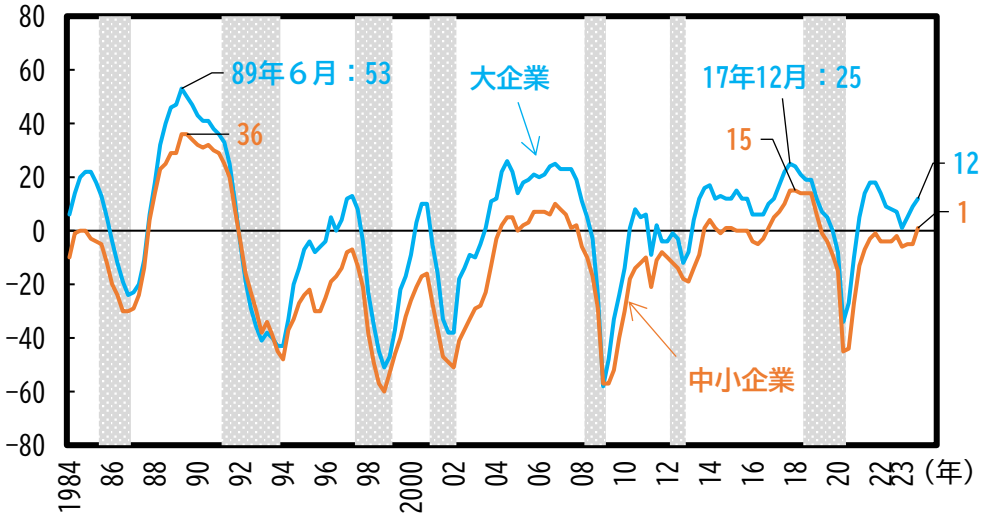
非製造業

（ＤＩ、「良い」－「悪い」、%ポイント）　【売上高ウェイト：72%】



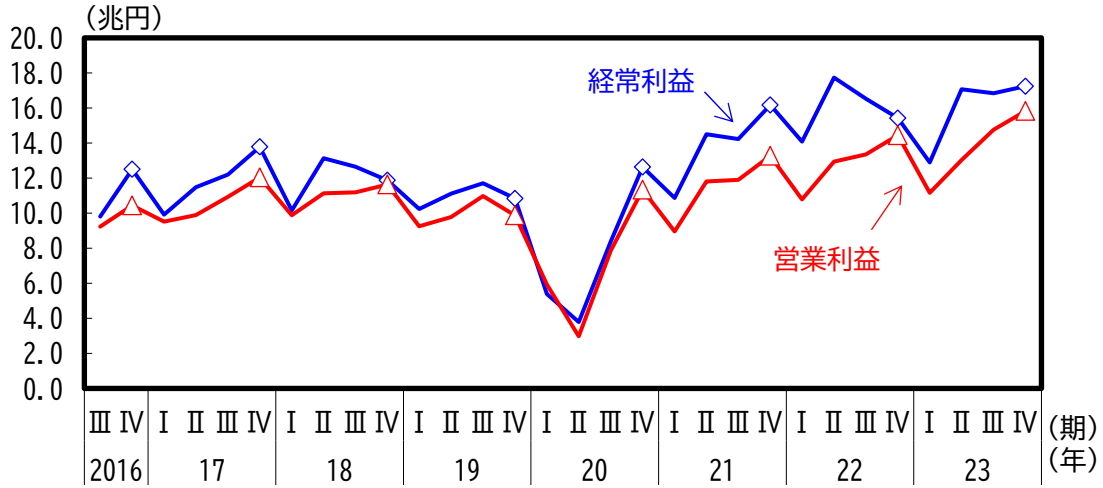
製造業

（ＤＩ、「良い」－「悪い」、%ポイント）　【売上高ウェイト：28%】

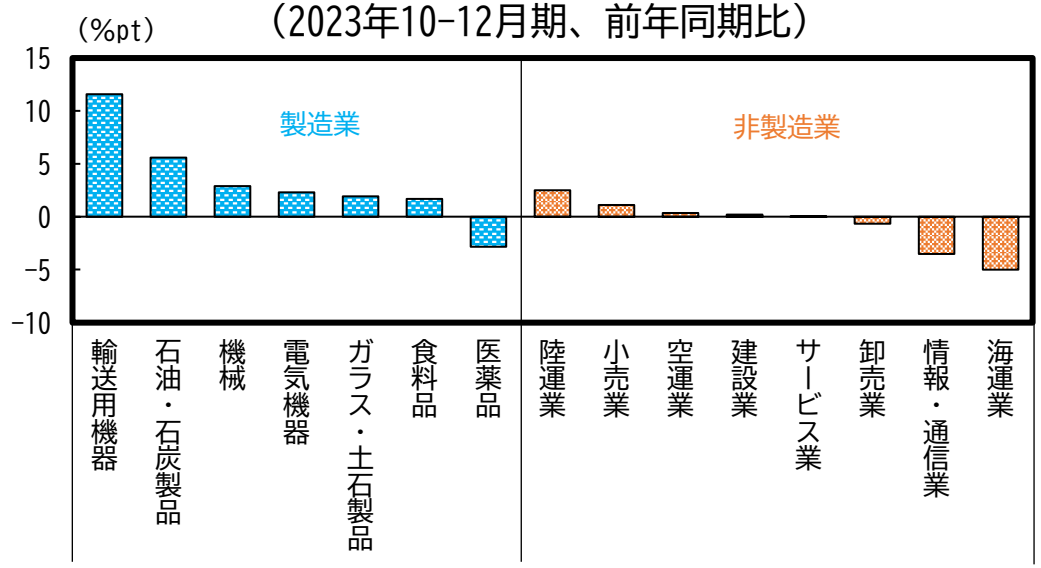


企業収益　～総じてみれば改善している～

上場企業決算（全産業）

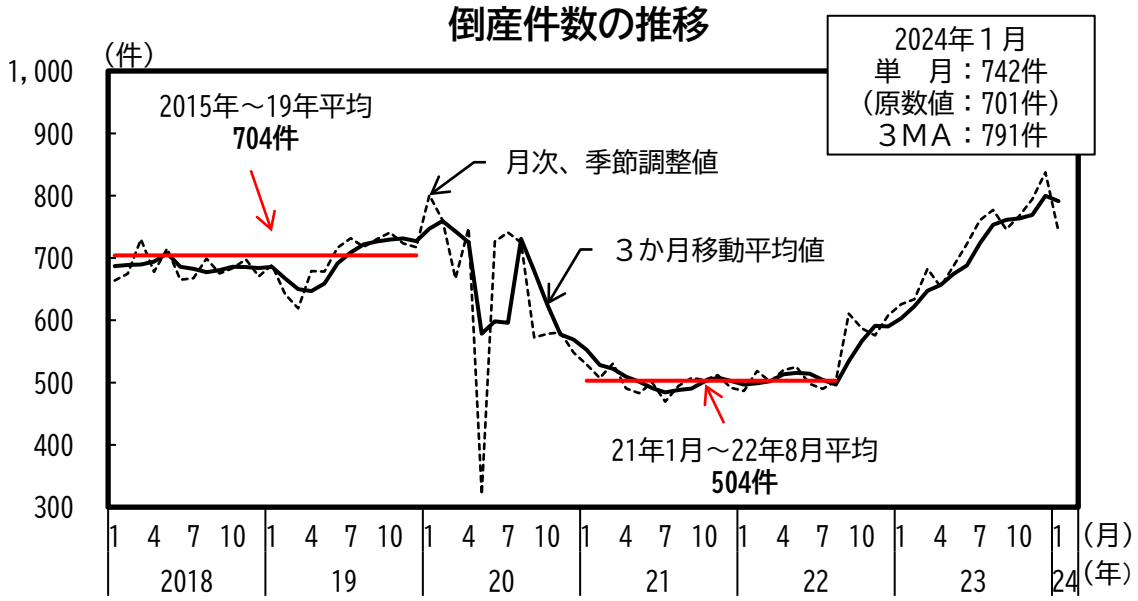


上場企業経常利益の業種別寄与度（2023年10-12月期、前年同期比）

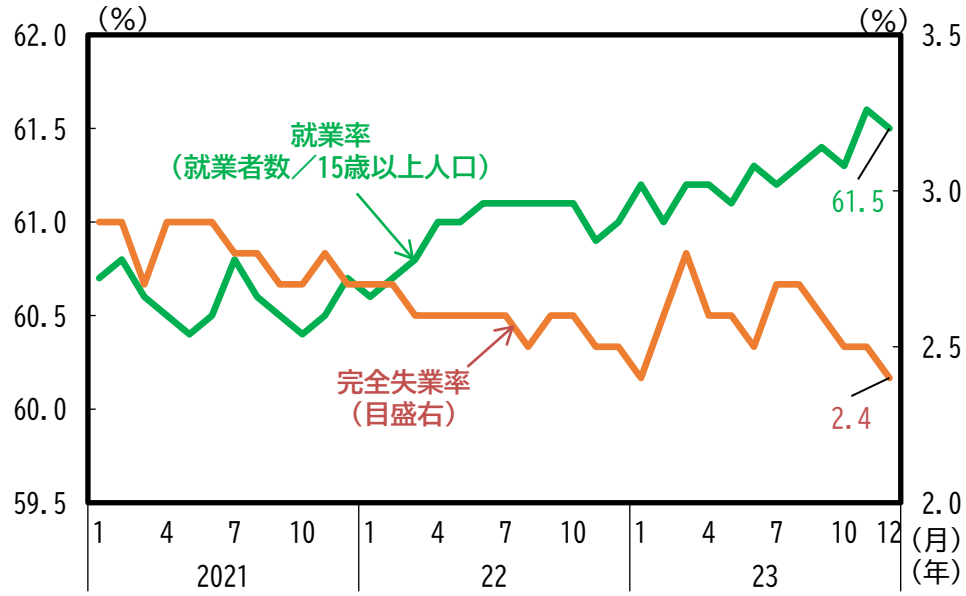


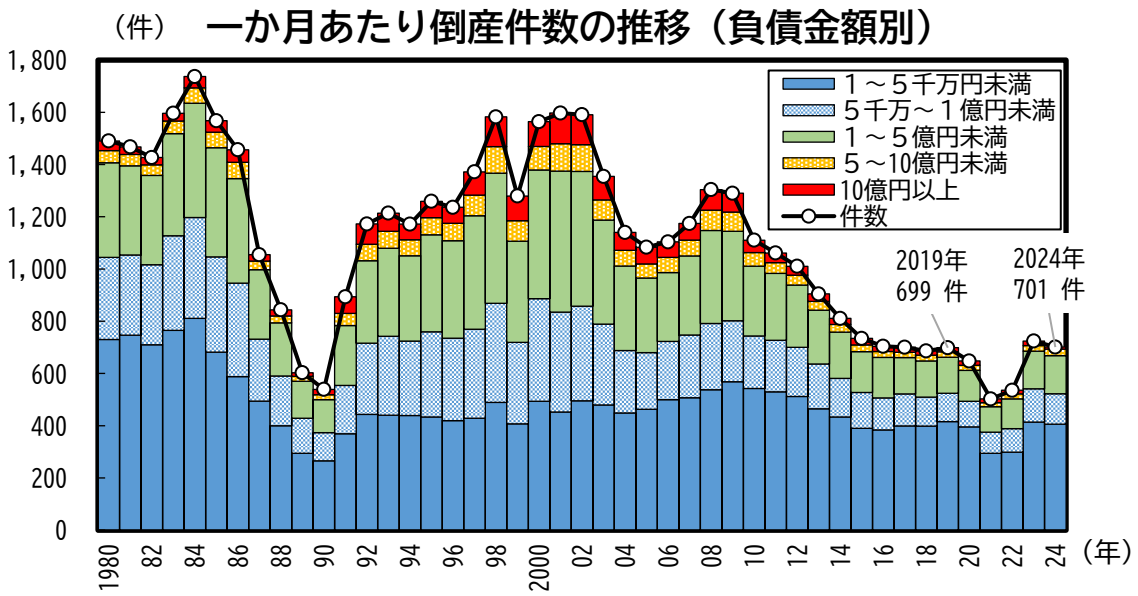
（備考）１．左図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「景気基準日付」、財務省「法人企業統計調査」により作成。図中のシャドーは景気の山から谷までの期間を示す。
売上高のウェイトは、2022年度における金融業、保険業を除く全産業ベースの値に占める割合。
２．右図は、日経NEEDSより作成。３，６，９，12月期決算の上場企業（除く電力・金融）が対象。非製造業は特殊要因（金融関連）による振れを控除。3,042社（98.6%：２/19時点）。
右下図は業種別に寄与度計算を行い、一つのグラフにしている。

倒産　～増加がみられる～

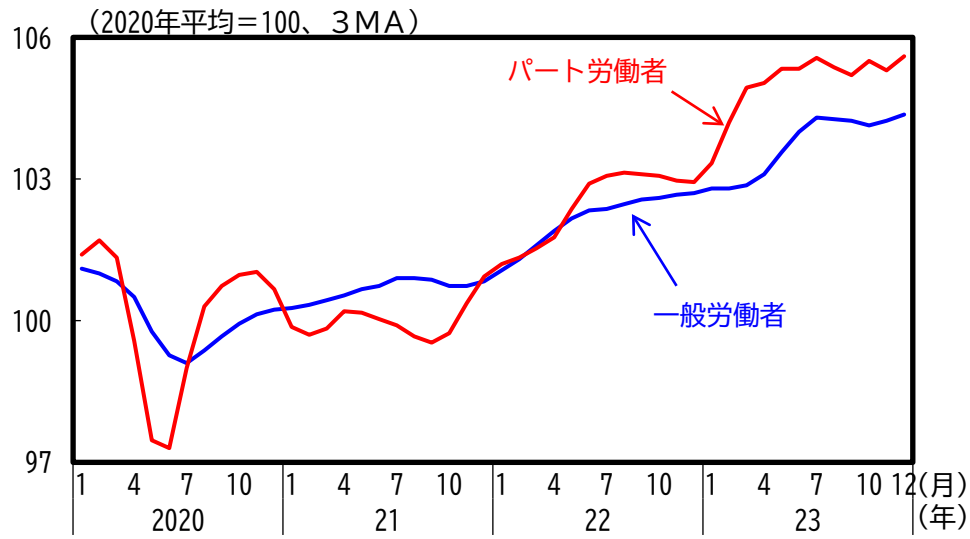


雇用情勢　～改善の動きがみられる～



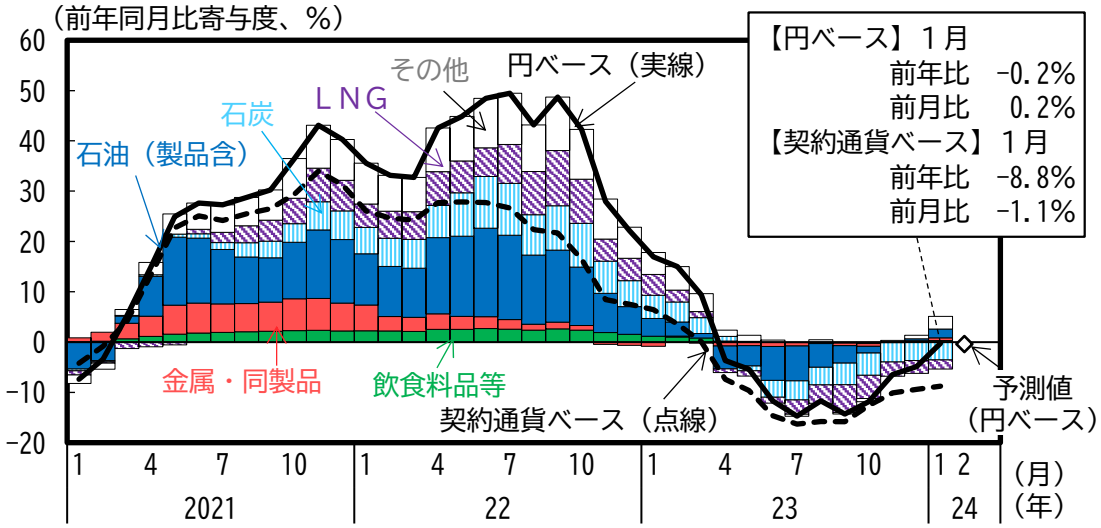


定期給与　～増加している～

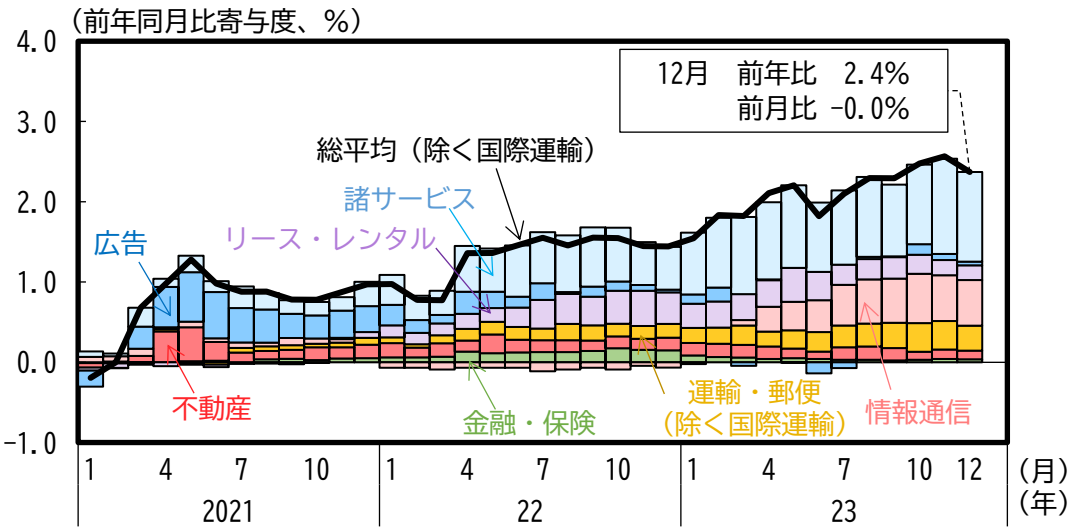


（備考）１．左図は、東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。左上図は、倒産件数は内閣府による季節調整値。
２．右上図は、総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。
３，右下図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

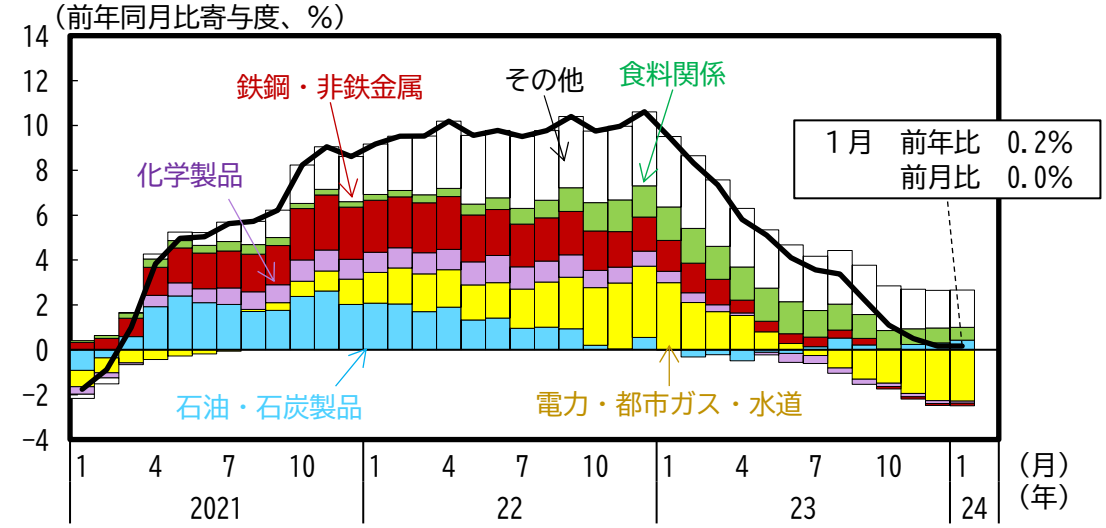
輸入物価　～おおむね横ばい～



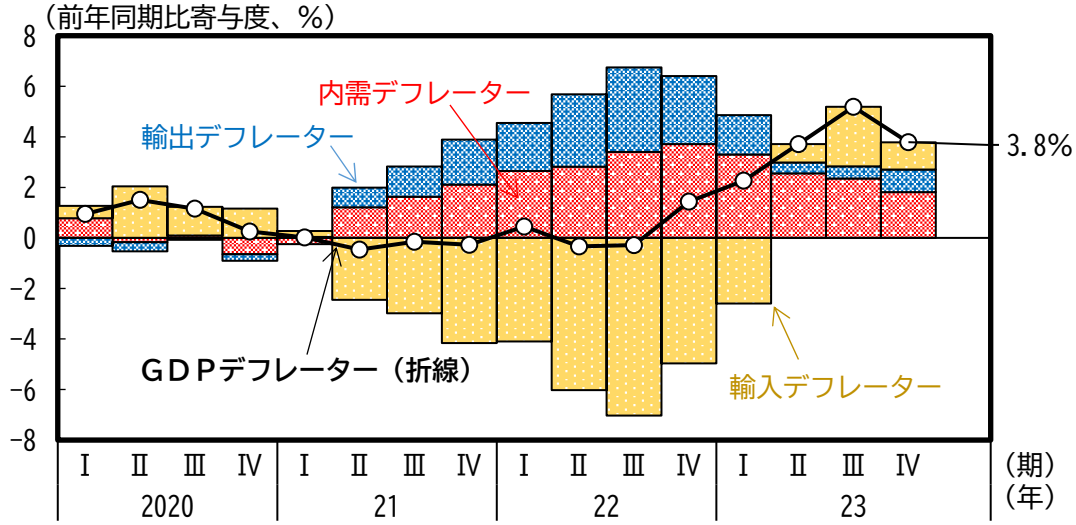
企業向けサービス価格　～緩やかに上昇～



国内企業物価　～横ばい～



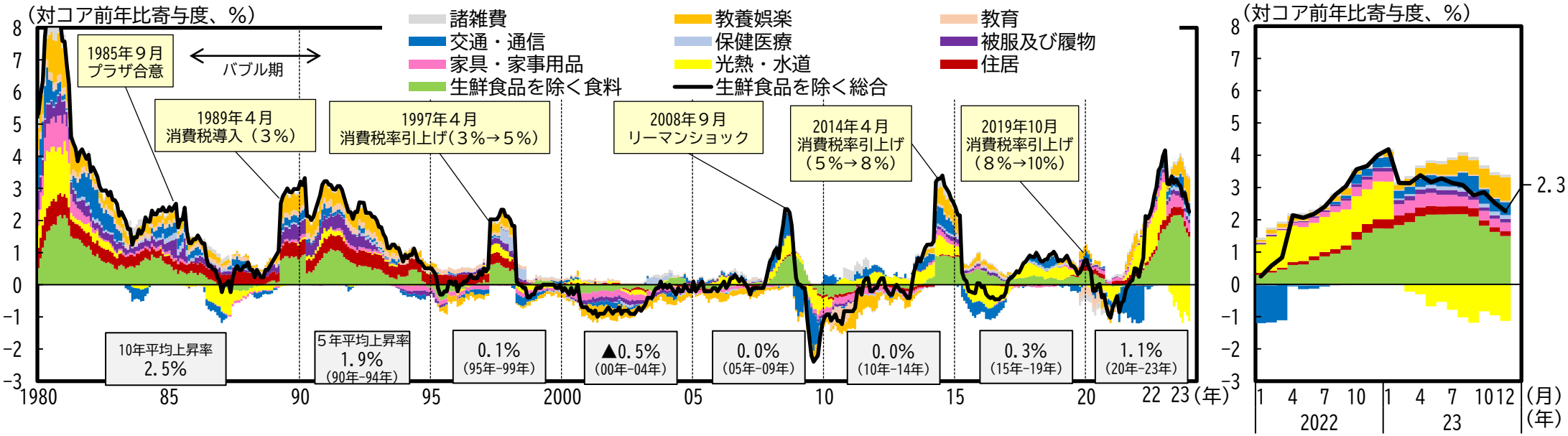
ＧＤＰデフレーター



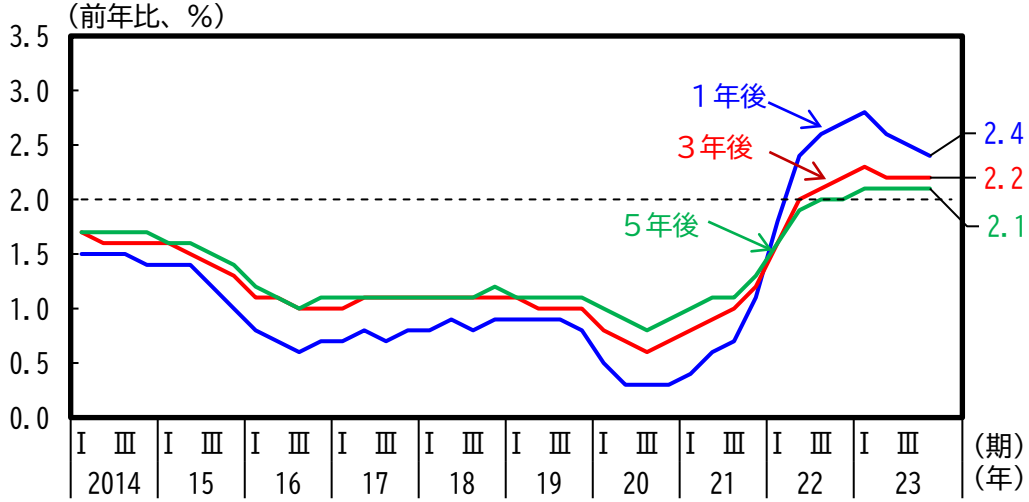
（備考）１．左上図及び左下図は、日本銀行「企業物価指数」、Bloombergにより作成。予測値は内閣府による試算値。
２．右上図は、日本銀行「企業向けサービス価格指数」により作成。国際運輸除くベース。消費税抜きの値。前月比の値は、内閣府による季節調整値から算出。
３．右下図は、内閣府「国民経済計算」により作成。

消費者物価上昇率の長期推移

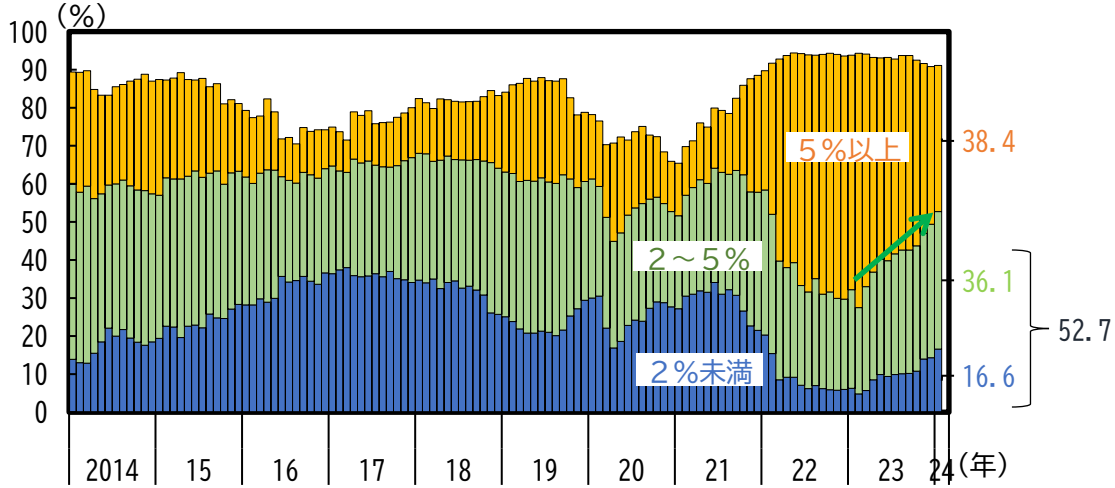
（生鮮食品を除く総合）



企業の物価見通し

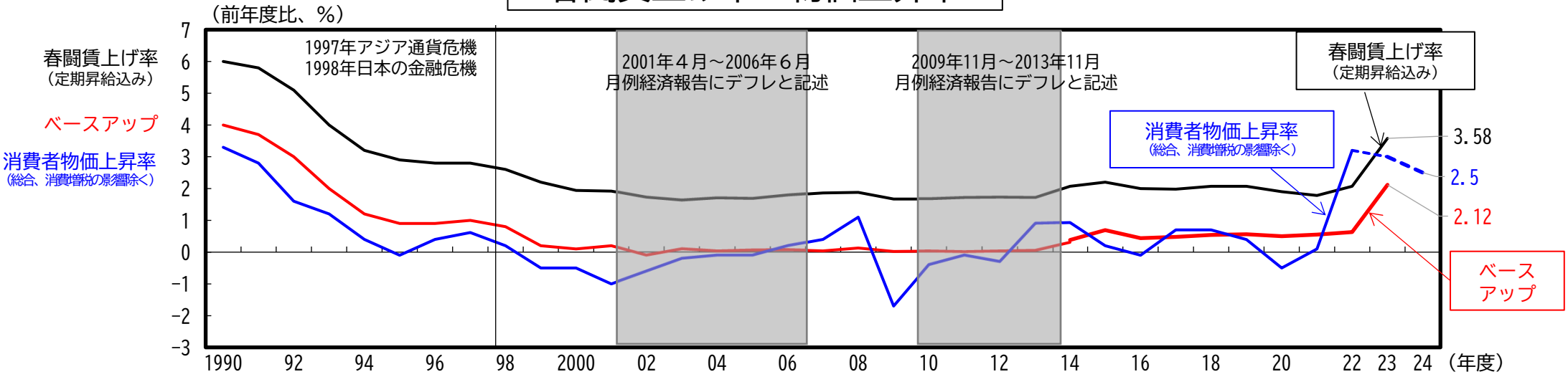


消費者の物価予想世帯割合

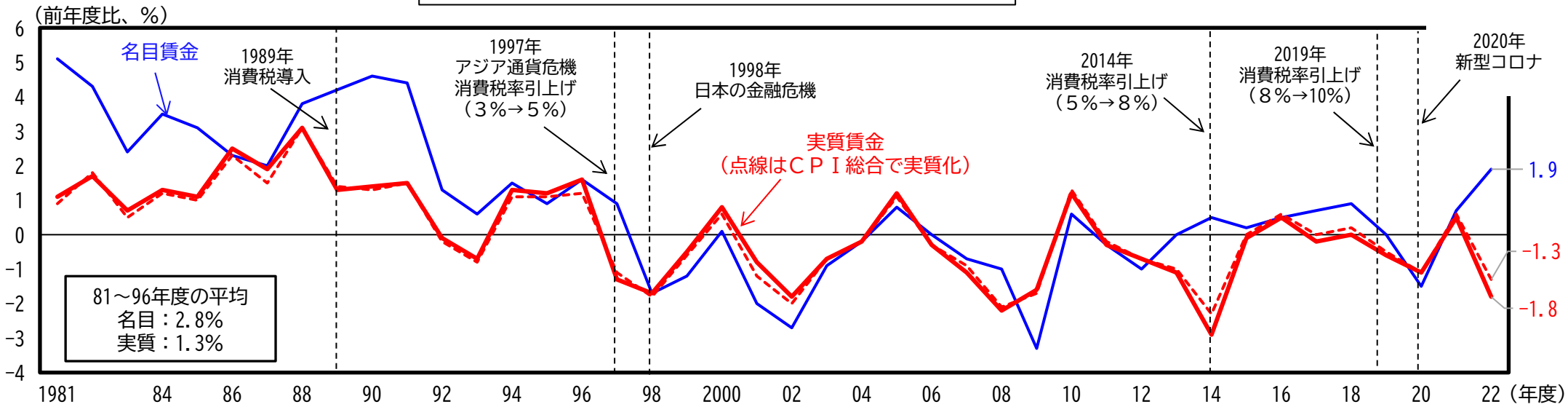


（備考）１．上図は、総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。平均上昇率は消費税の影響を除く値。なお、1989年４月から1990年３月は消費税の影響を除いた値が公表されていないため、同期間を除外して上昇率を算出。
２．左下図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。全規模全産業の値。t年後の消費者物価指数の前年比の予測値について企業の回答結果を集計したもの。
３．右下図は、内閣府「消費動向調査」により作成。「日ごろよく購入する品目の価格について、１年後どの程度になると思いますか」という問に対する世帯の回答結果を集計したもの。

春闘賃上げ率と物価上昇率



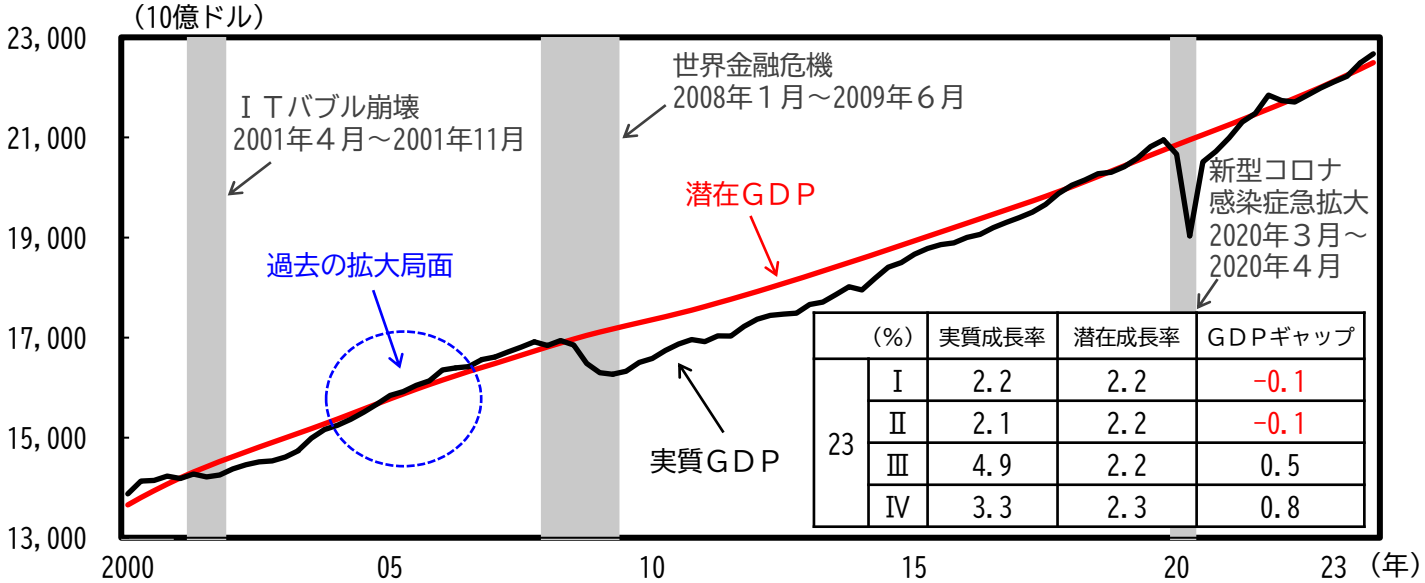
一人当たり賃金上昇率の長期推移



（備考）１．上図は、日本労働組合総連合会「春季生活闘争回答集計結果」、中央労働委員会「賃金事情等総合調査」、総務省「消費者物価指数」及び内閣府「令和６年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和６年１月26日閣議決定）」により作成。ベースアップ率の値は2013年までは賃金事情等総合調査、2014年以降は春季生活闘争回答集計結果による。消費者物価上昇率は、消費税率引上げの影響を除いた値。2023、24年度の消費者物価上昇率は内閣府「令和６年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」による。シャドー部分は、月例経済報告においてデフレと記述していた期間。
２．下図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。就業形態計の現金給与総額であり、実質値（実線）は、名目値を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で実質化したもの。1981～1990年度は30人以上事業所、1991年度以降は５人以上事業所。平均は、伸び率の幾何平均として算出。

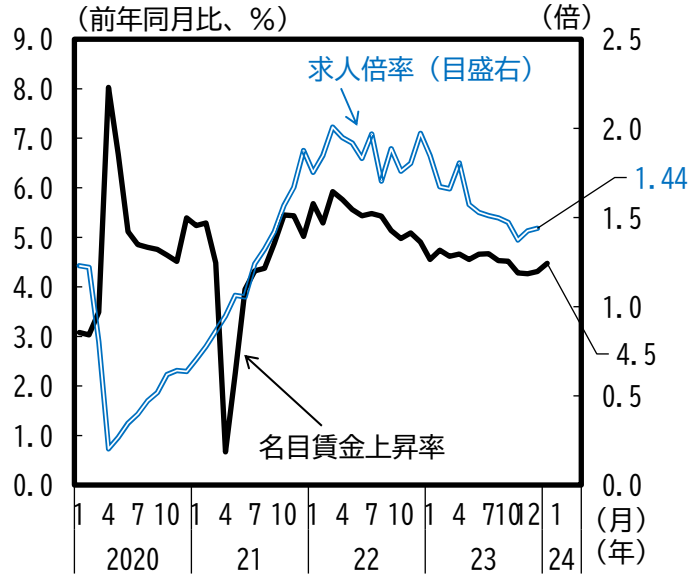
アメリカ経済：景気は拡大している

実質ＧＤＰと潜在ＧＤＰ

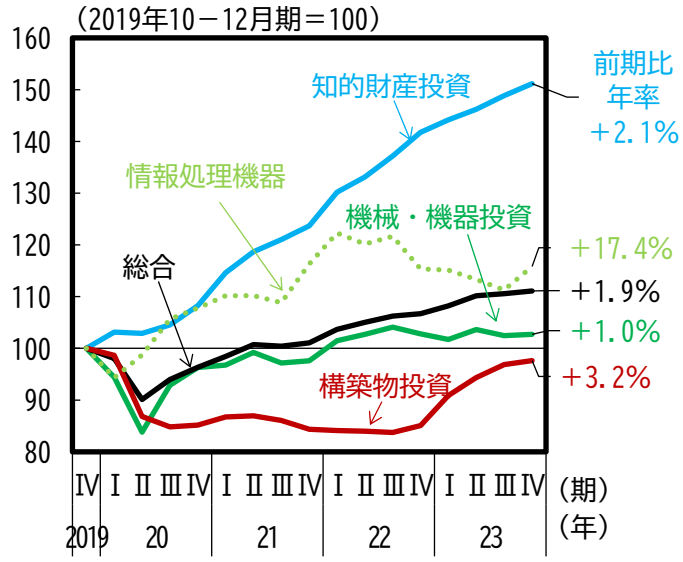


（%）		実質成長率	潜在成長率	ＧＤＰギャップ
23	Ⅰ	2.2	2.2	-0.1
	Ⅱ	2.1	2.2	-0.1
	Ⅲ	4.9	2.2	0.5
	Ⅳ	3.3	2.3	0.8

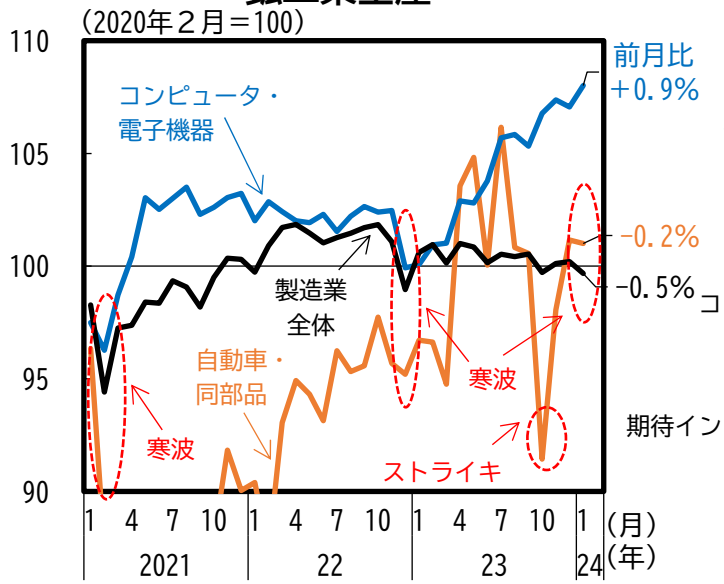
名目賃金上昇率と求人倍率



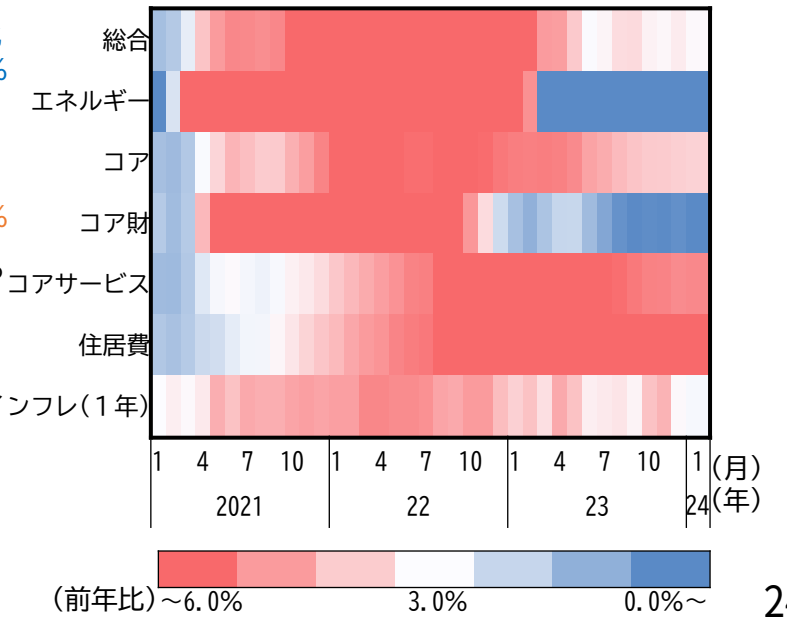
設備投資



鉱工業生産



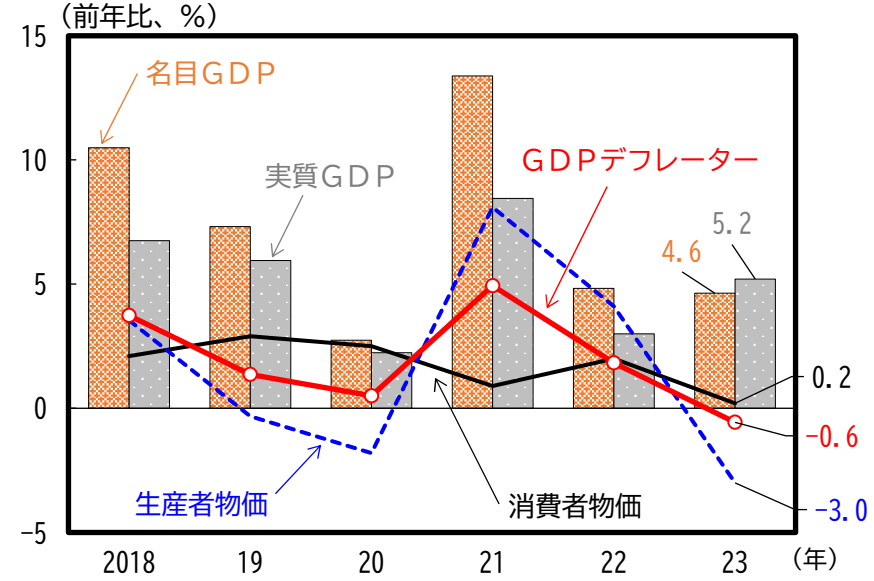
消費者物価（インフレヒートマップ）



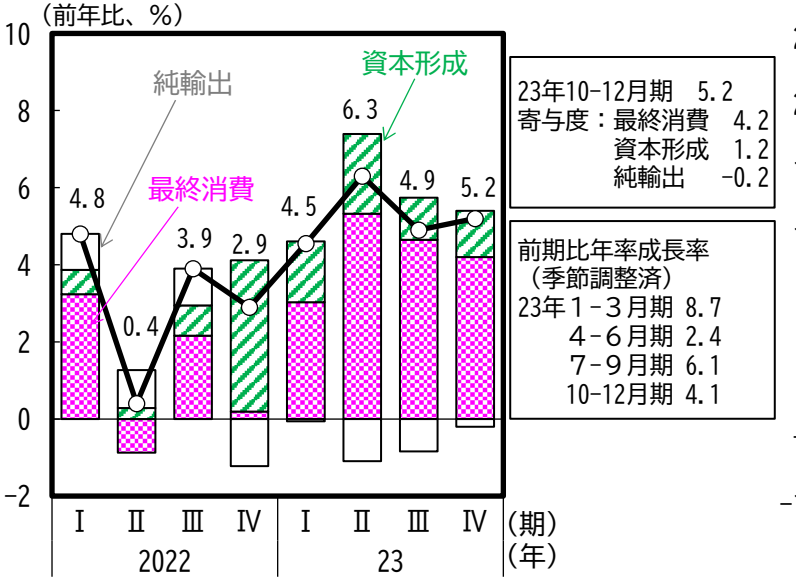
（備考）１．アメリカ商務省、アメリカ議会予算局、ＦＲＢ、アメリカ労働省、ミシガン大学、ＮＢＥＲにより作成。
２．求人倍率は失業者１人当たりの求人数であり、内閣府にて作成。

中国経済：景気は持ち直しの動きに足踏みがみられる

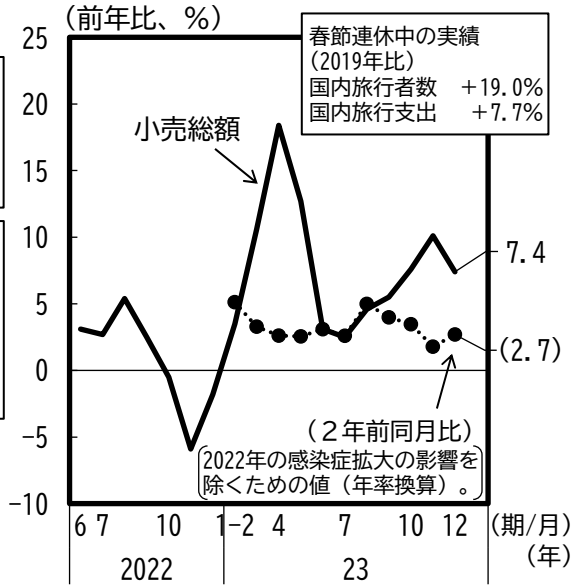
ＧＤＰ成長率（名目、実質）



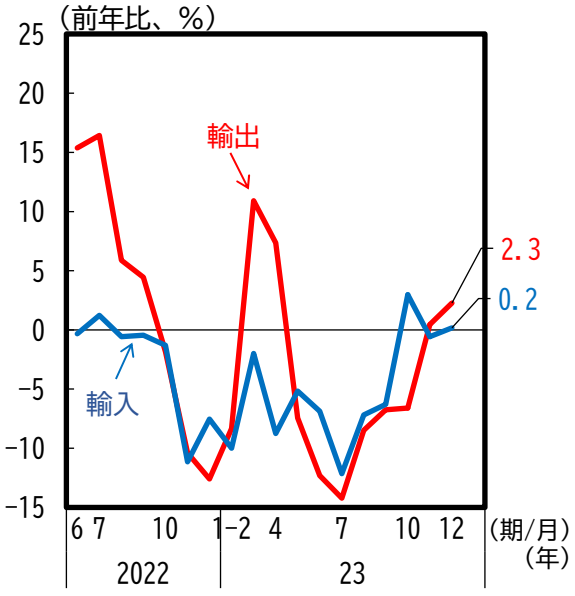
実質ＧＤＰ成長率（四半期）



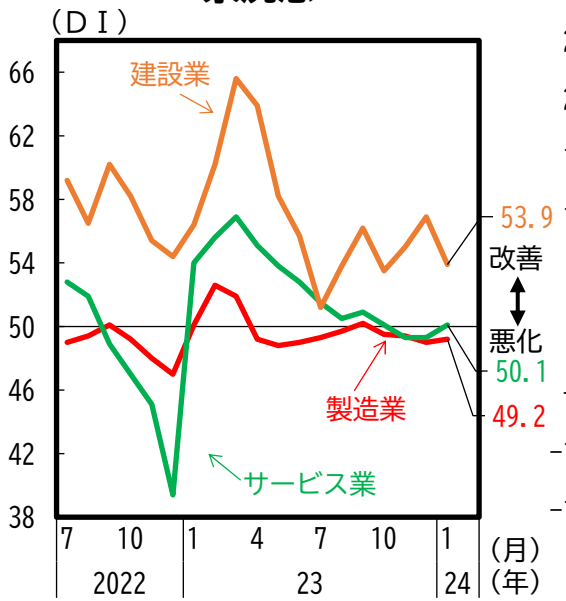
名目消費



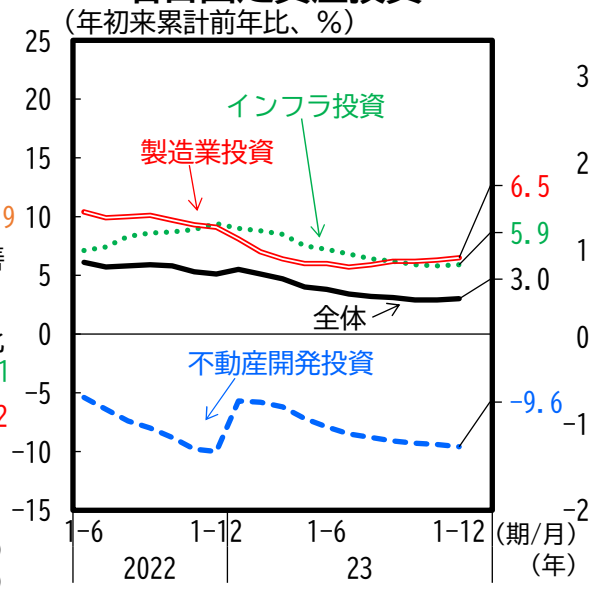
輸出入金額



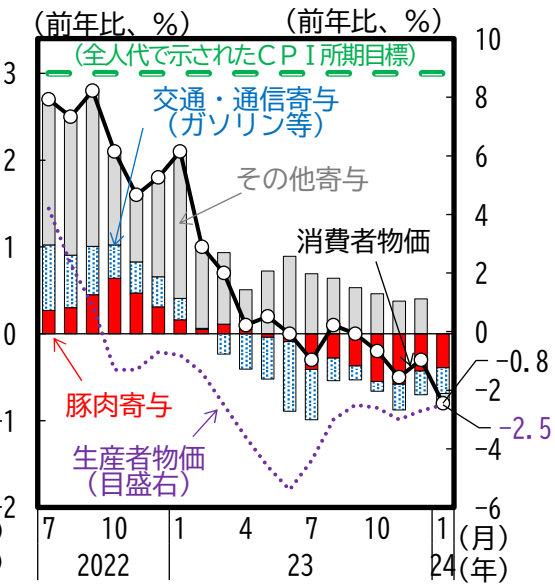
景況感



名目固定資産投資



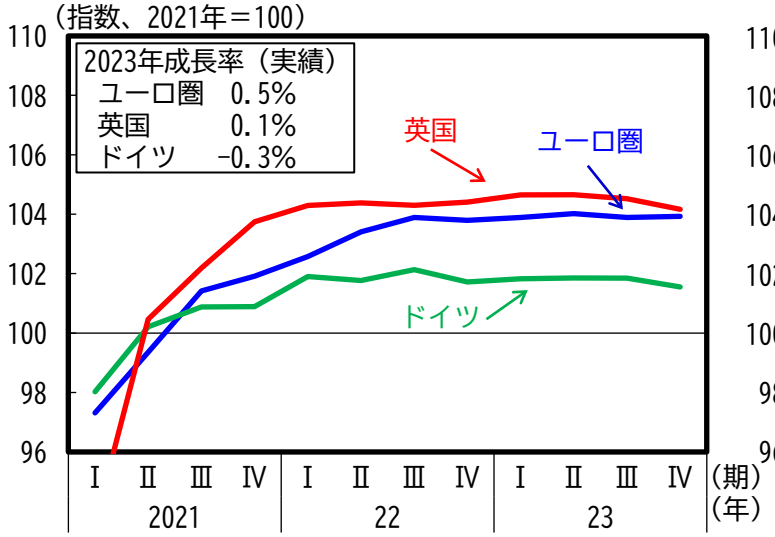
物価

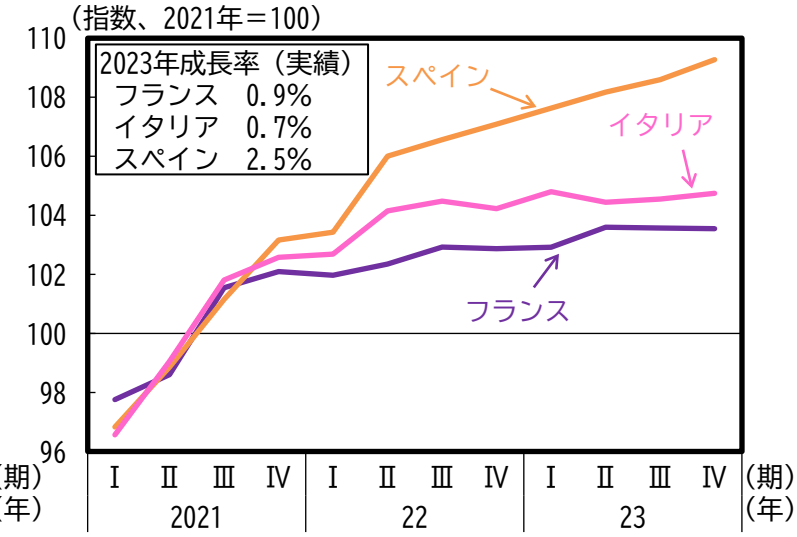


（備考）１．輸出入は中国海関総署、その他の図は中国国家統計局により作成。左上図について、ＧＤＰデフレーターはＧＤＰ成長率から内閣府試算。中上図について、前期比年率成長率は内閣府試算。
２．右上図について、本年の春節連休は２月10～17日。右下右図について、消費者物価の豚肉以外の寄与度は内閣府試算。

ユーロ圏経済、ドイツ経済及び英国経済：弱含み

欧州の実質ＧＤＰ推移

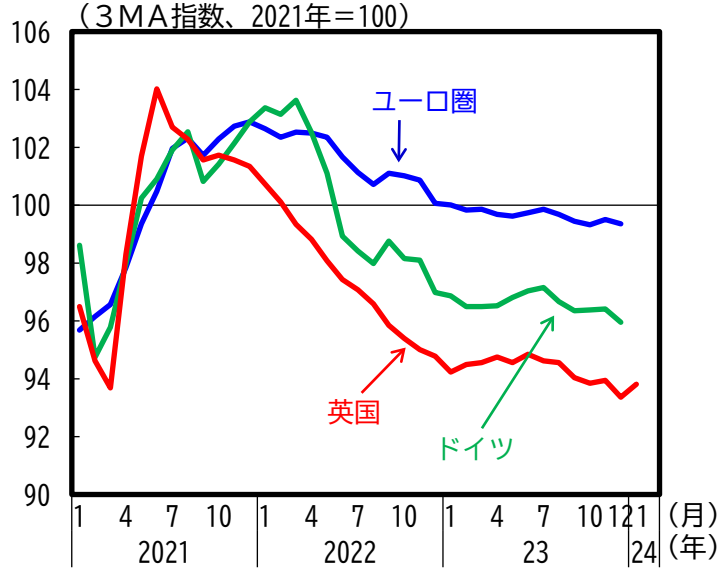




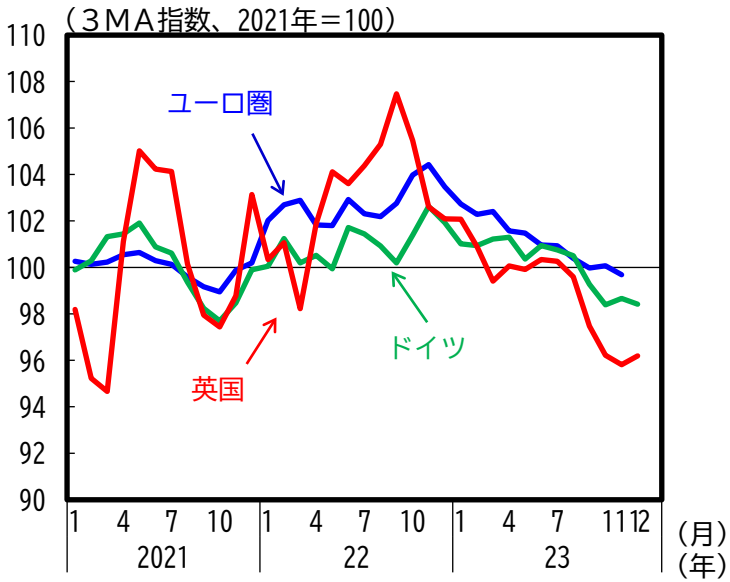
ユーロ圏の実質ＧＤＰ成長率の見通し

	24年見通し	25年見通し
ＥＣＢ（2023年12月）	0.8%	1.5%
ＯＥＣＤ（2024年２月）	0.6%	1.3%
ＩＭＦ（2024年１月）	0.9%	1.7%
欧州委員会（2024年２月）	0.8%	1.5%

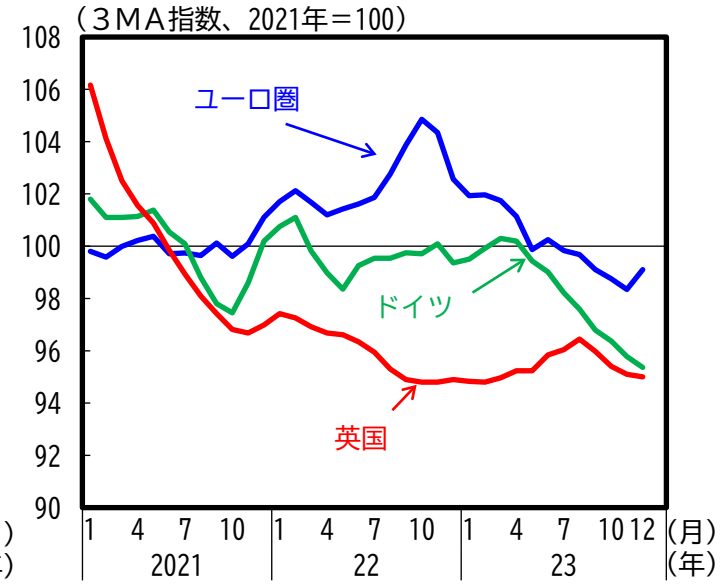
実質小売売上高



実質財輸出



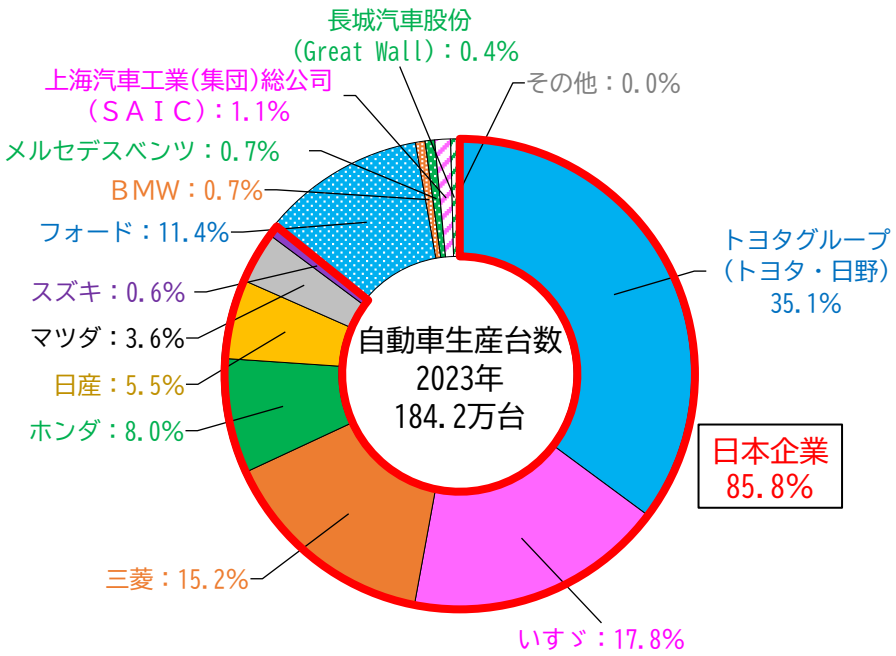
鉱工業生産



（備考）１．左上図及び中上図は、ユーロスタット、英国国家統計局、ドイツ連邦統計局、フランス国立統計経済研究所により作成。季節調整値。
２．右上表は、ユーロスタット、ＥＣＢ、ＯＥＣＤ Economic Outlook、ＩＭＦ World Economic Otulookにより作成。
３．下図は、ユーロスタット、英国国家統計局、ドイツ連邦統計局により作成。季節調整値。中下図は、ユーロ圏は圏外向け、数量ベース。英国は実質ベースから非貨幣用金（実質）を除いたもの。金は2021年を基準にデフレートしたもの。

タイの自動車産業について

自動車生産台数



タイ向けの直接投資

○2022年の外国企業によるタイ向けの直接投資は前年比36.3%増。
中国が2.1倍の774億バーツで１位、日本が36.6%減の508億バーツで２位。

○中国からの投資拡大の背景に、24年から本格的に始まるＥＶ生産。タイでは、国内生産開始を条件としたＥＶ補助金政策(※)が実施されており、主要な中国メーカーが24年から一斉にＥＶ生産を開始。

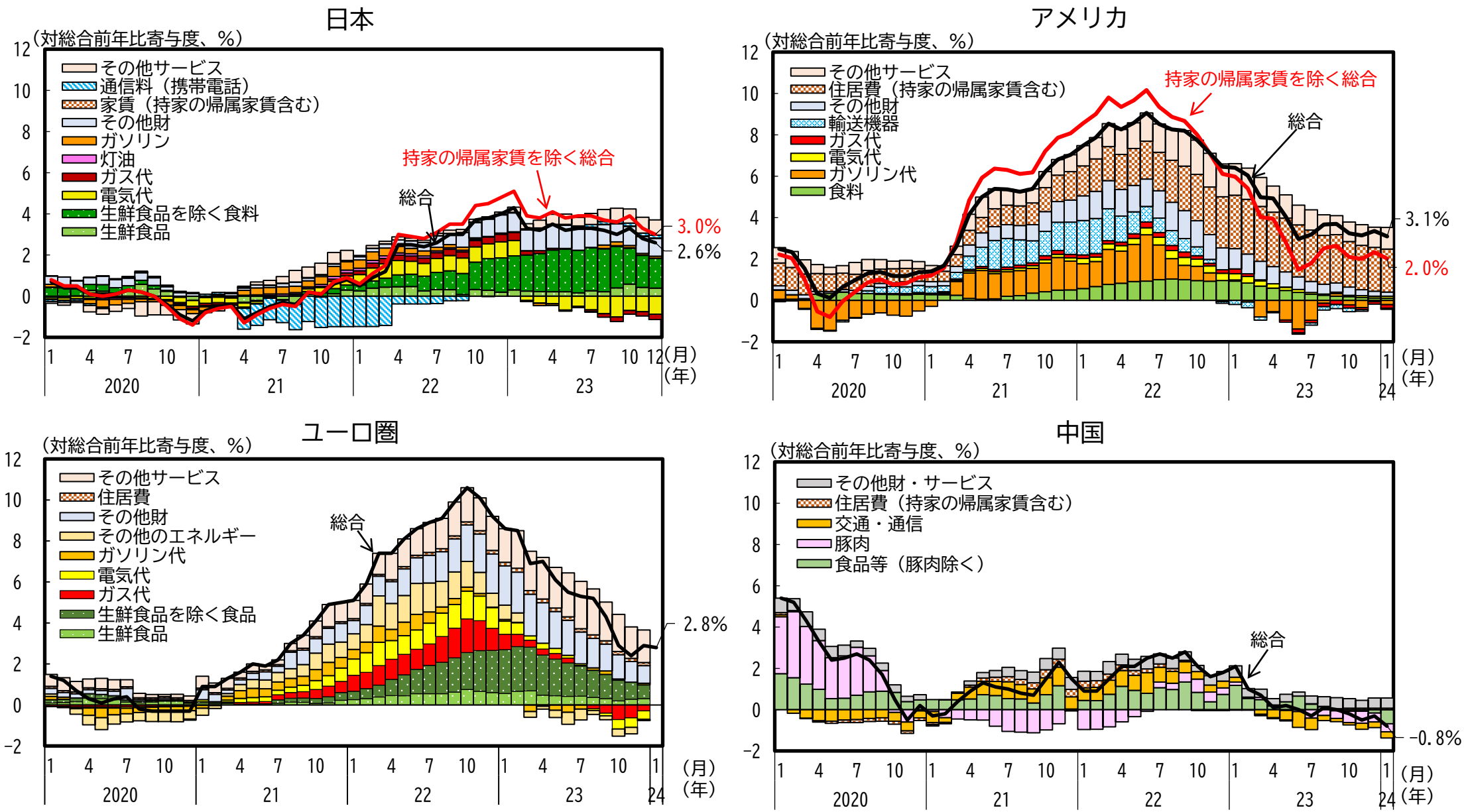
(※)タイでＥＶを輸入する外資企業は、タイ政府と覚書を結ぶと、１台当たり最大10万バーツ（約40万円）の補助金が支給され、関税も最大４割引下げ。当該企業には輸入した台数の２倍以上のＥＶをタイで現地生産することを義務付け。

（備考）１．左上図は、MARKLINESにより作成。
２．左下表は、ＪＥＴＲＯ、各種報道等により作成。
３．右表は、各種公表情報により作成。

世界経済に関する主なスケジュール

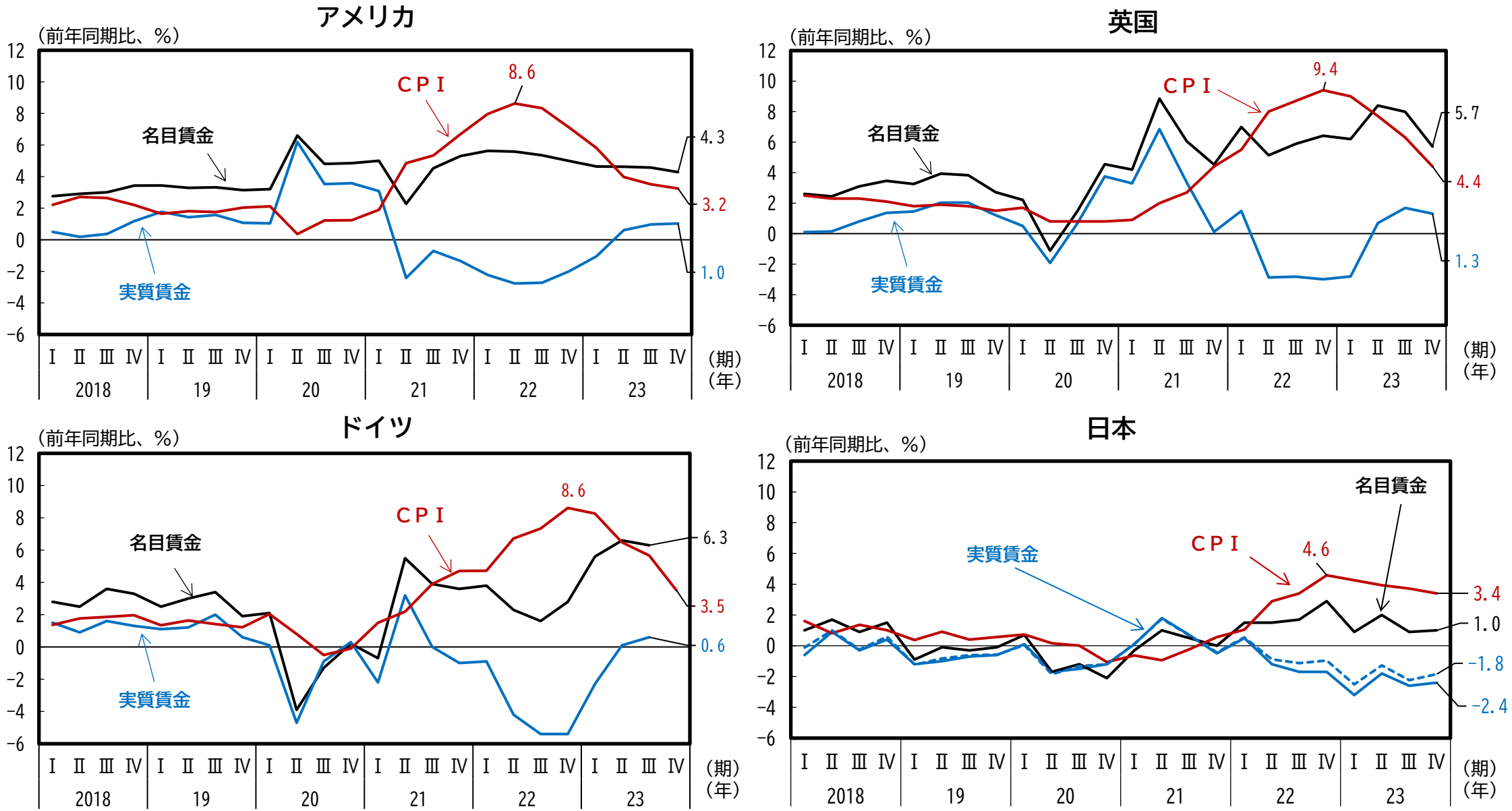
日程	国	イベント
2024年1月13日	台湾	台湾総統選
2024年2月14日	インドネシア	インドネシア大統領選挙
2024年3月1日、3月8日	アメリカ	つなぎ予算期限（政府閉鎖のリスク）
2024年3月5日	アメリカ	スーパーチューズデー
2024年3月5日	中国	全人代（全国人民代表大会）（2024年の経済政策、成長率目標）
2024年3月17日	ロシア	ロシア大統領選
2024年4月10日	韓国	韓国総選挙
2024年5月2日～5月3日	フランス	ＯＥＣＤ閣僚理事会（日本議長国）
2024年6月13日～6月15日	イタリア	Ｇ７サミット
2024年6月	インド	下院議員任期満了
2024年6月2日	メキシコ	メキシコ大統領選
2024年6月6日～6月9日	ＥＵ	欧州議会議員選挙
2024年6月14日～7月14日	ドイツ	UEFA EURO 2024（サッカー・欧州選手権大会）
2024年6月20日～7月14日	アメリカ	COPA AMERICA USA 2024（サッカー・アメリカ大陸選手権大会）
2024年7月15日～18日	アメリカ	共和党大会
2024年7月26日～8月11日 8月28日～9月 8日	フランス	パリオリンピック・パラリンピック
2024年8月19日～22日	アメリカ	民主党大会
2024年11月5日	アメリカ	アメリカ大統領選
2024年11月18日～11月19日	ブラジル	G20サミット
2024年12月	英国	下院議員任期満了
2025年4月13日～10月13日	日本	大阪・関西万博

消費者物価指数（総合）の国際比較



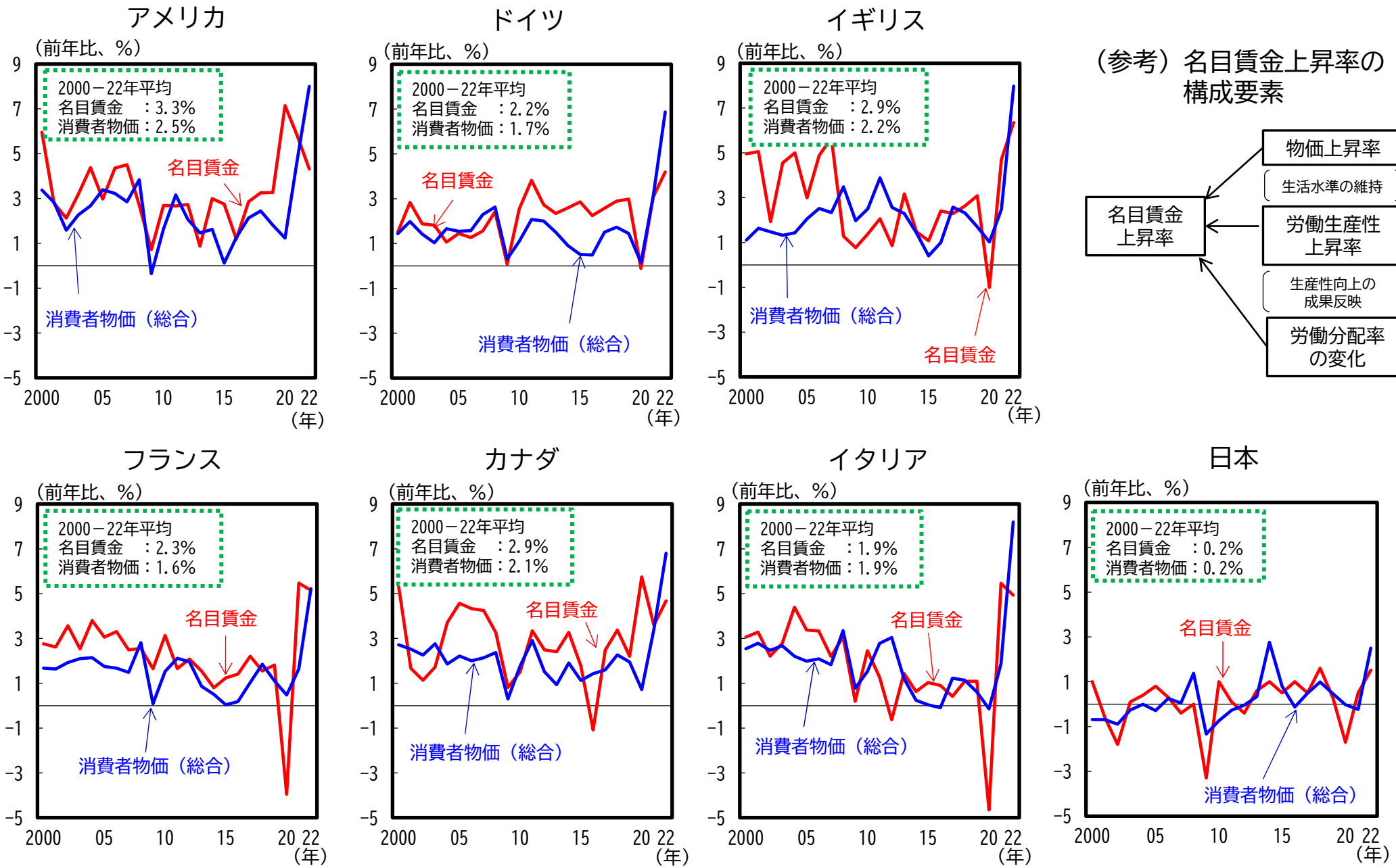
（備考）1．総務省「消費者物価指数」、アメリカ労働省、ユーロスタット、中国国家統計局により作成。日本の消費者物価は固定基準。日本の食料は外食とアルコールを含む。
2．家賃・住居費に関して、日本、アメリカ、中国は持家の帰属家賃を含むが、ユーロ圏は含まない。
3．中国について、豚肉以外の寄与度は内閣府試算。住居費は電気代、ガス代を含む。交通・通信はガソリン代を含む。

各国の名目賃金上昇率、物価上昇率、実質賃金上昇率



（備考）1．アメリカ労働省、英国国家統計局、ドイツ連邦統計局、総務省「消費者物価指数」及び厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。
2．アメリカは、名目賃金は時間あたり賃金、物価は消費者物価（帰属家賃含む）。英国は、名目賃金は週平均賃金、物価は消費者物価（帰属家賃含む）。ドイツは、名目賃金は月間平均賃金、物価は消費者物価（帰属家賃含む）。日本は、名目賃金は月平均賃金、物価は消費者物価（持家の帰属家賃を除く総合）、実質賃金・名目賃金ともに2023年第４四半期の値は速報時点。
3．日本の実質賃金について、実線は消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で実質化、点線は消費者物価指数（総合）で実質化。

主要国の名目賃金上昇率と消費者物価上昇率



（参考）名目賃金上昇率の構成要素

（備考）OECD.Statにより作成。名目賃金はフルタイム雇用者の平均年収。日本の名目賃金は「毎月勤労統計」における一般労働者の現金給与総額。日本の消費者物価は消費税率引上げの影響を含む。